

情報社会における国土・地域の成長と進化のあり方研究会

# 地方消滅～東京一極集中が招く人口急減

知識資本の強化による生産性向上

2014年11月20日(木)

日本創成会議・人口減少問題検討分科会

公益財団法人日本生産性本部  
公共政策部長 澤田潤一

# 9つの論点

「人口減少社会」の実像と「今後の対応」のあり方に関し国民の基本認識の共有を図ることが必要。根拠なき「楽観論」や「悲観論」でなく、正確かつ冷静に認識する必要がある。

## 1. 「人口減少社会」の実像；「楽観論」は危険である

【第1の論点】本格的な人口減少は、50年、100年先の遠い将来の話ではないか。

→ ○遠い将来のことではない。地方の多くは、既に高齢者を含めて、人口が急激に減少する深刻な事態を迎えている。

【第2の論点】人口減少は、日本の人口過密状態の改善に寄与し、適度な密度で人が住むような状態になるのではないか。

→ ○日本は地方と大都市間の「人口移動」が激しい。このまま推移すれば、①地方の「人口急減・消滅」と②大都市（特に東京圏）の「人口集中」とが同時進行していくこととなる。

【第3の論点】近年、日本の出生率が改善しているので、このまま行けば、自然と人口減少は止まるのではないか。

→ ○日本は今後若年の女性数が急速に減少するため、出生率が少々上昇しても、出生数自体は減少し続ける。仮に出生率が人口置換水準（合計特殊出生率=2.1）となっても、数十年間は総人口は減少し続ける。

【第4の論点】人口減少は、地方だけの問題であって、都市部は人口も減っていないし、大丈夫ではないか。

→ ○都市部（東京圏）も近い将来本格的な人口減少期に入る。地方の人口が消滅すれば、都市部への人口流入がなくなり、いずれ都市部も衰退する。

## 2. 「今後の対応」のあり方；「悲観論」は益にならない

【第1の論点】もはや少子化対策は手遅れ、手の打ちようがないのでは。

→ ○少子化対策は、早ければ早いほど効果がある。出生率改善の5年の遅れが安定人口の300万人減少を招く。

【第2の論点】「出生率向上」は、政策では左右されないのではないか。

→ ○出生率は、政策展開によって変わり得る（仏、スウェーデン）。日本の少子化対策は国際的に低水準。今後抜本的に強化すれば効果は期待できる。

【第3の論点】「子育て支援」が十分な地域でも、出生率は向上していないのではないか。

→ ○日本の出生率向上には、「子育て環境」だけでなく、「結婚・出産の早期化」や「多子世帯の支援」、「人の流れを変えること」が必要。総合的な対策によって出生率向上は期待できる。

【第4の論点】都市部（東京圏）への人口集中がなくなると、生産性が向上せず、経済成長ができないのではないか。

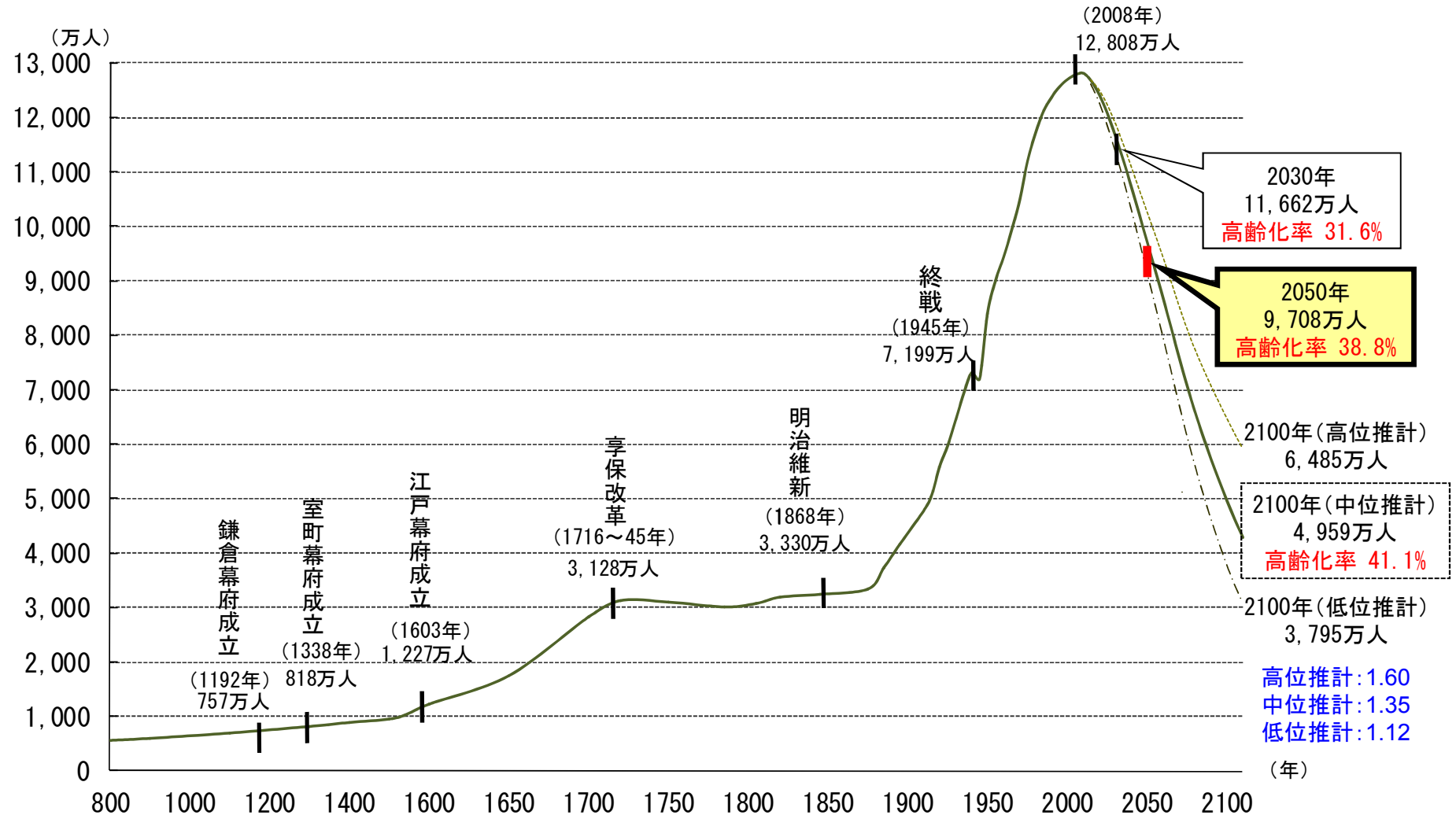
→ ○都市部も地方があってこそ持続的に成長する。「東京一極集中」は、欧米の「地域分散構造」に比べ特異で、唯一の成長モデルではない。

【第5の論点】海外からの移民しか、人口問題を解決できないのでは。

→ ○出生率の不足分をカバーするような大規模な移民は、現実的な政策ではない。出生率が改善することこそが、人口減少に歯止めをかける道である。

# 日本の総人口の推移と推計

○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。



(出典)総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

## 超長期の将来推計人口

○老年人口（65歳以上）も2042年の3878万人をピークに減少に転じるが、総人口はすでに減少に転じているため、高齢化率は41%程度まで上昇し続ける。

【中位推計-合計特殊出生率1.35】

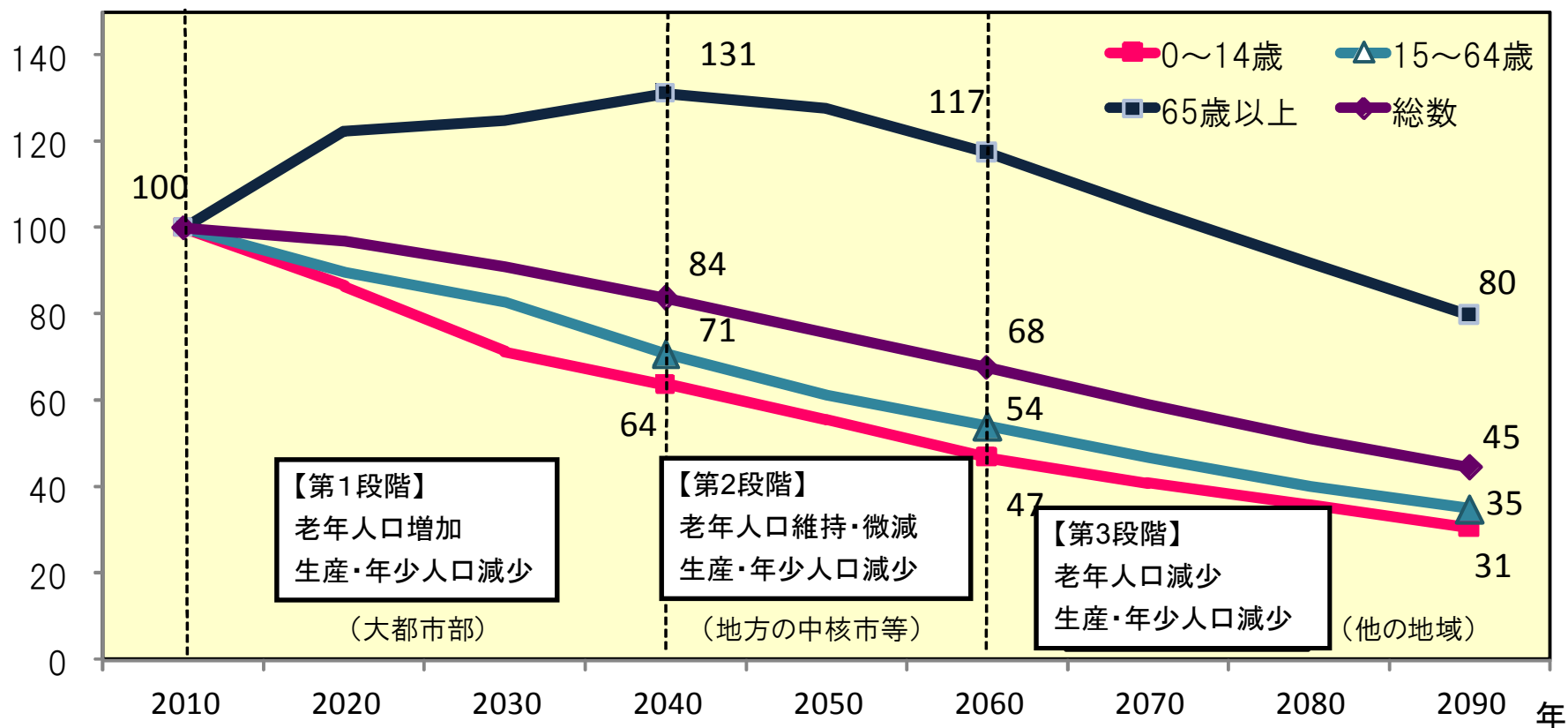
万人

|                        | 2010年  | 2020年  | 2030年  | 2040年  | 2050年 | 2060年 | 2100年 | 2110年 |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 総人口                    | 12,806 | 12,410 | 11,662 | 10,728 | 9,708 | 8,674 | 4,959 | 4,286 |
| 老年人口<br>(65歳以上)        | 2,948  | 3,612  | 3,685  | 3,878  | 3,768 | 3,464 | 2,039 | 1,770 |
| 高齢化率                   | 23.0%  | 29.1%  | 31.6%  | 36.1%  | 38.8% | 39.9% | 41.2% | 41.3% |
| 生産年齢<br>人口<br>(15~64歳) | 8,174  | 7,341  | 6,773  | 5,787  | 5,001 | 4,418 | 2,473 | 2,126 |
| 年少人口<br>(~14歳)         | 1,684  | 1,457  | 1,204  | 1,073  | 939   | 792   | 447   | 391   |

# 年齢階層別に見た人口減少の推移

○人口減少は「3つの減少段階」を経て進む。すでに全国の自治体の44%（794市区町村）が「第2段階」「第3段階」に達している。

2010年を100として各年の推計値を指数化した。



## 人口減少の2つの要因

### 第1の要因: 20~39歳若年女性人口の減少

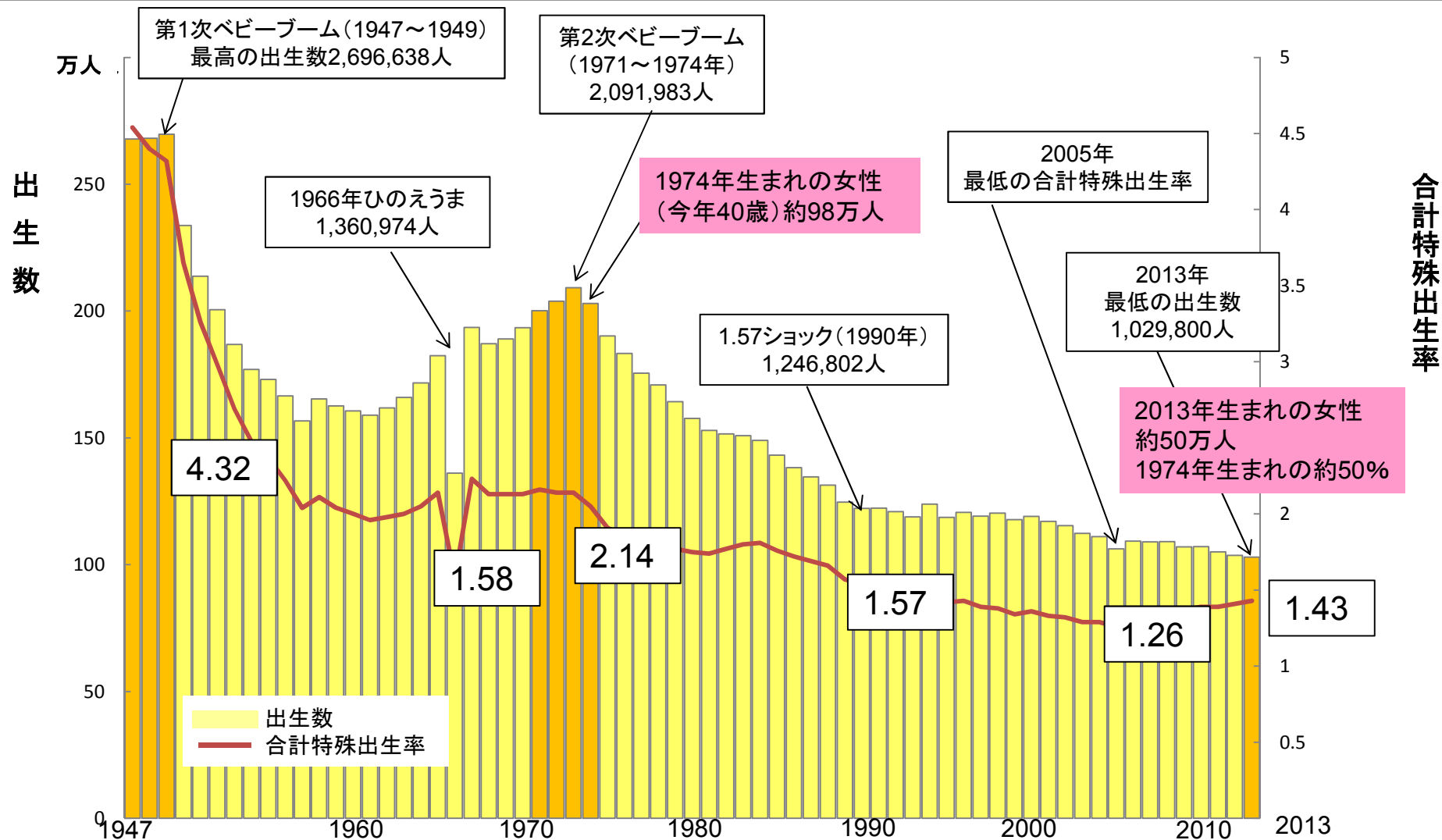
- 9割以上の子供がこの層から生まれる。
- 第二次ベビーブーム世代はすでに40歳。それ以下の世代の人数は急減。

### 第2の要因: 人口の社会移動

- 地方から大都市圏への若者の流出=人口の再生産力の喪失。
- 止まらない「**東京一極集中**」⇒人口移動の流れを変えることが必要。

# 出生率と出生数の推移

○2013年に出生率が1.43に回復。しかし出生数は約103万人で過去最少。

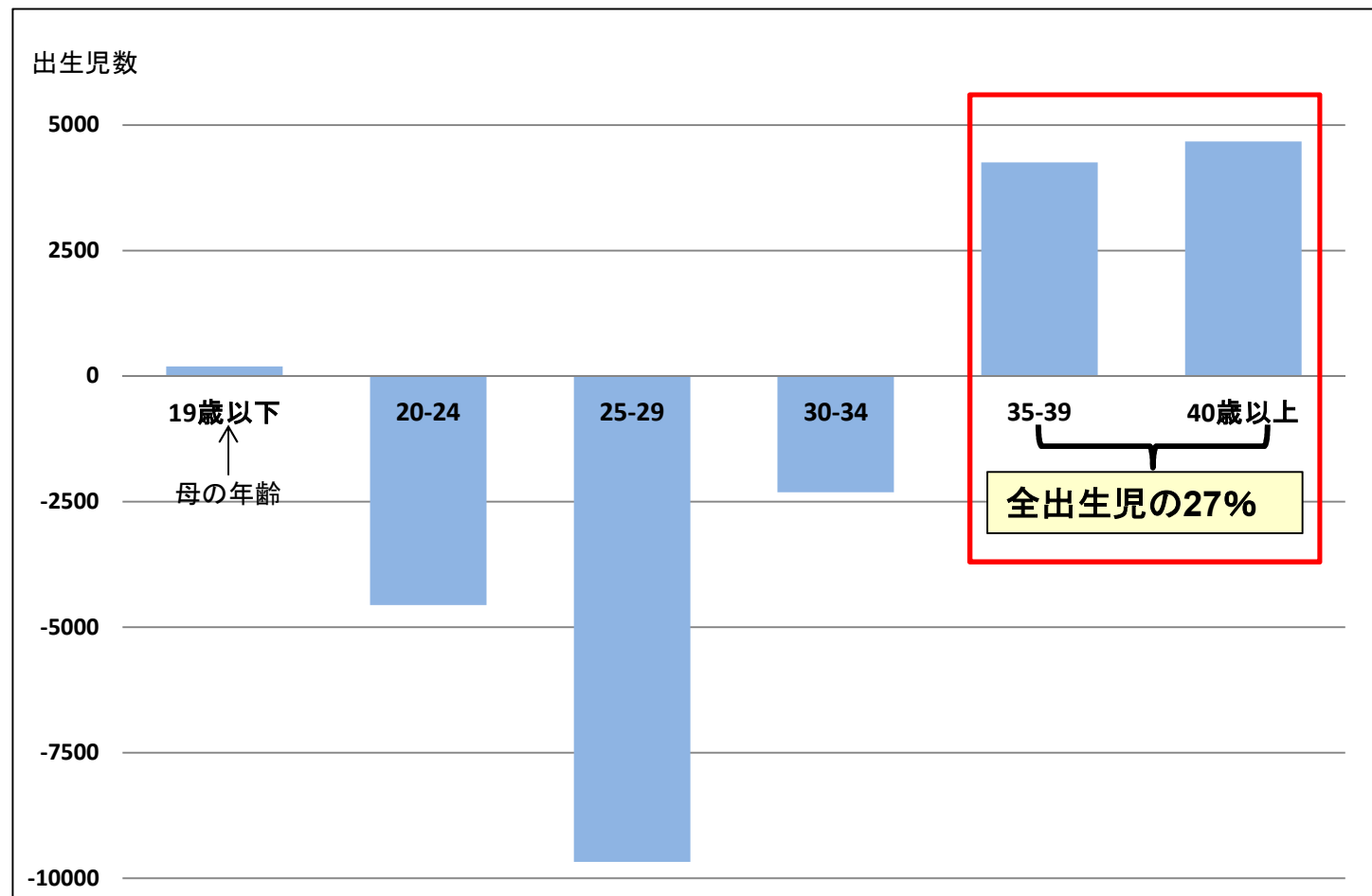


(出典)厚生労働省「人口動態統計」等

# 出産の現状（晩産化）①

- 団塊ジュニア世代の「駆け込み出産」により、全出生児の約3割は35歳以上の母親から出生。20代、30代前半は減少。
- 現在の30代前半以下の出生数がこのまま下落すれば、少子化は一気に加速する。

年齢階級別出生数(2013年102万9800人過去最少)の前年との増減比較



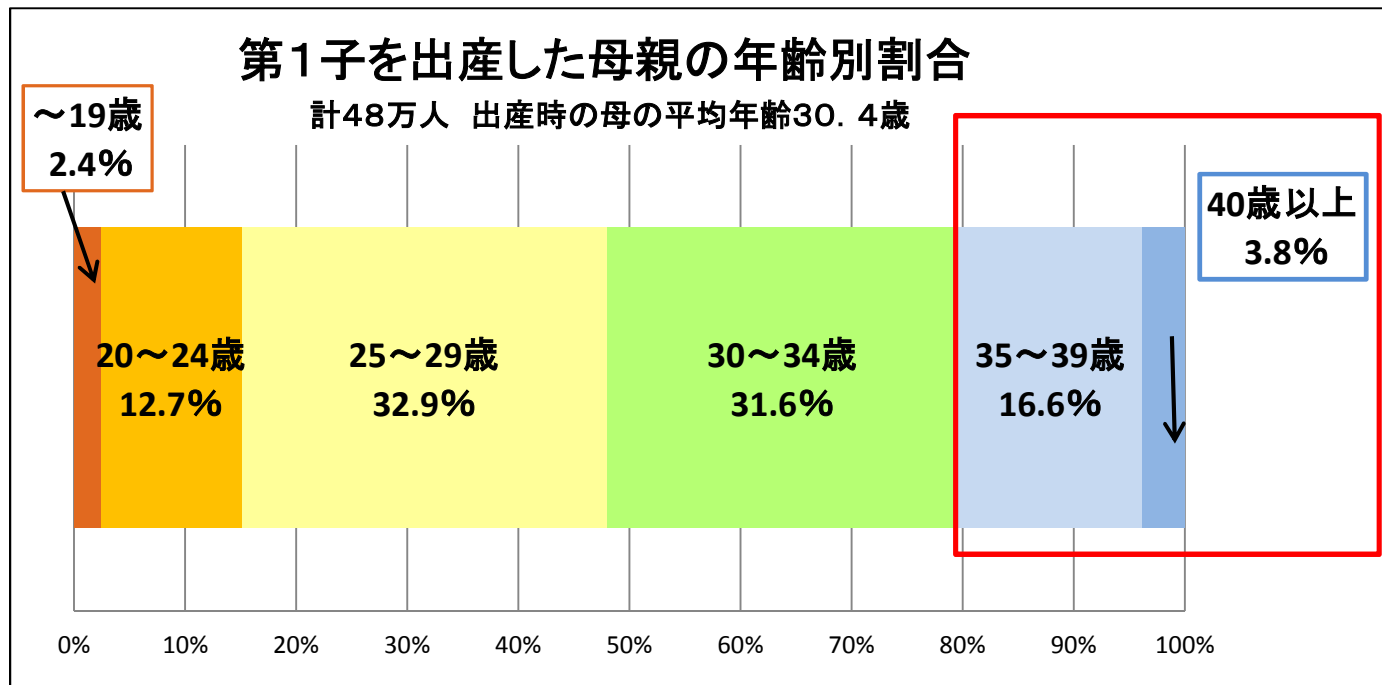


## 出産の現状（晩産化）②

○第1子(48万人)の内、約20%が35歳以上の母親から出生。

⇒30代後半以降の初産では「2人目」はなかなか困難。

○人口急減社会回避には、晩婚・晩産化傾向を断ち切ることが重要。

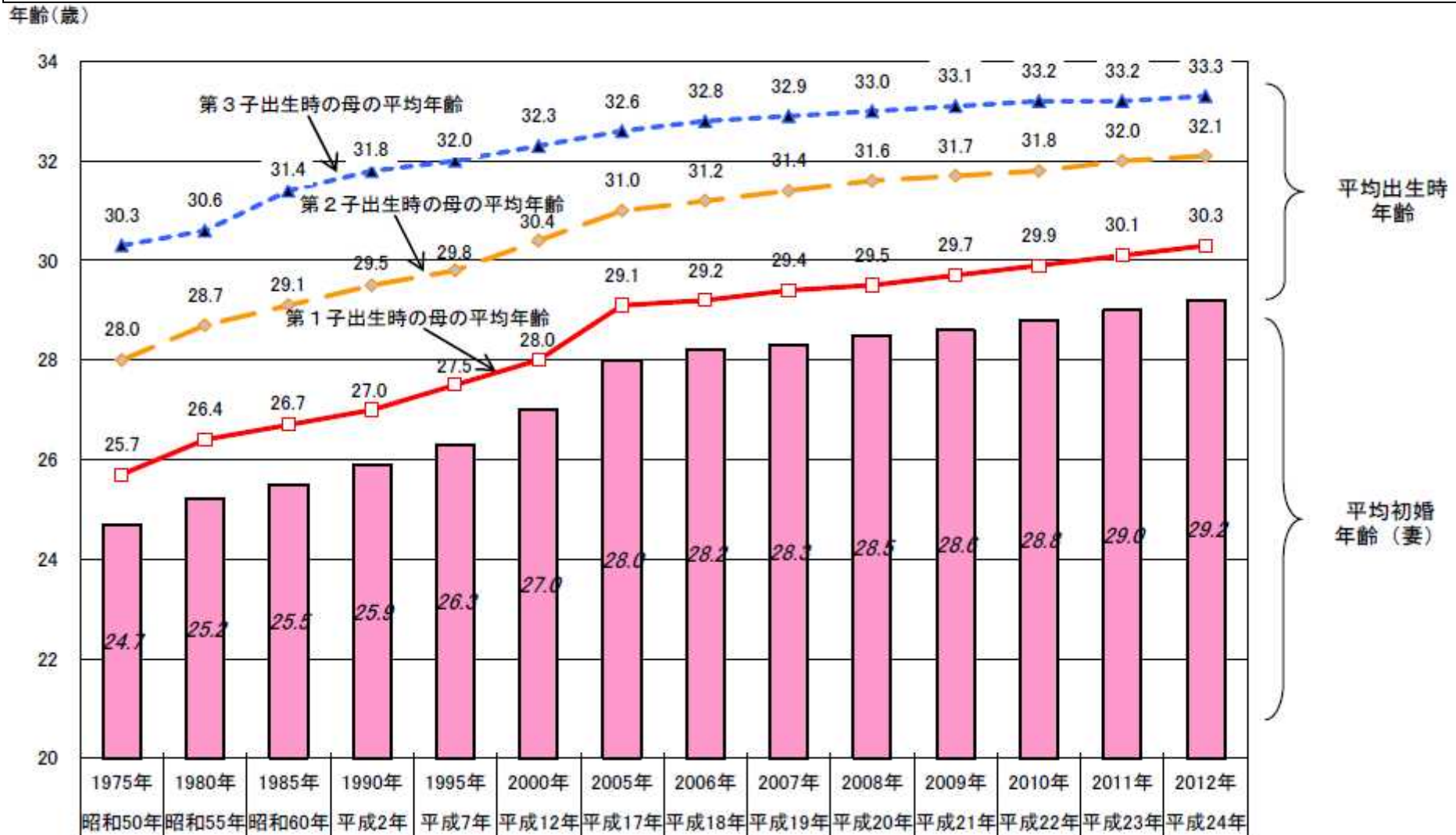


(出展)厚生労働省「若者(15～39歳)の意識に関する調査」(2013年).

- ・男性の未婚理由:「経済的余裕がない」が1位。・子供が増やせない理由:「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が突出(複数回答66.7%)
- ・約4割の女性が「初産は25～30歳未満ですべき」と回答。

# 女性の平均初婚年齢及び平均出産年齢の推移

- 平均初婚年齢、平均出産年齢ともに、長期的な上昇傾向にある。
- 2011年以降、第1子の平均出産年齢が30歳を超えている。

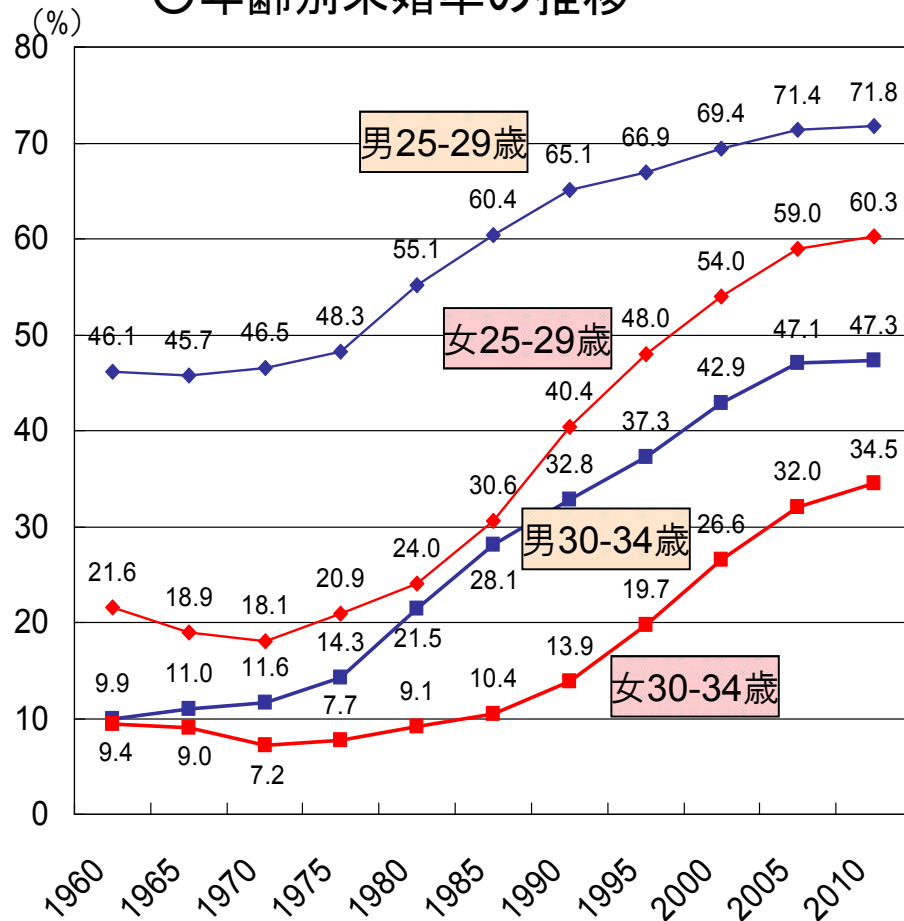


(出典)内閣府「選択する未来」委員会第3回(2014年2月24日)資料(データ:厚生労働省「人口動態統計」)

# 未婚率および出生児数

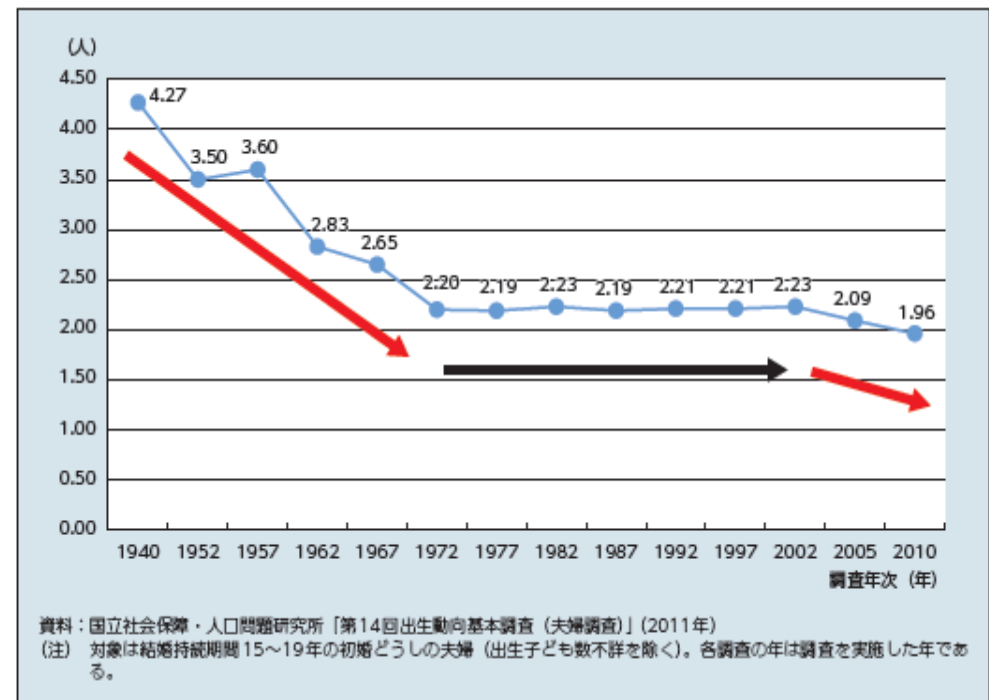
- 出生率低下の人口学的な要因は、「晩婚化の進行」と「夫婦出生児数の減少」。
- 未婚率は男女とも依然上昇傾向にあり、晩婚化の進行は継続。
- 結婚した夫婦からの出生児数が減少傾向。1960年代生まれ以降の世代では、これまでのように最終的な夫婦出生児数が2人に達しない可能性も。

○年齢別未婚率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

○夫婦の完結出生児数



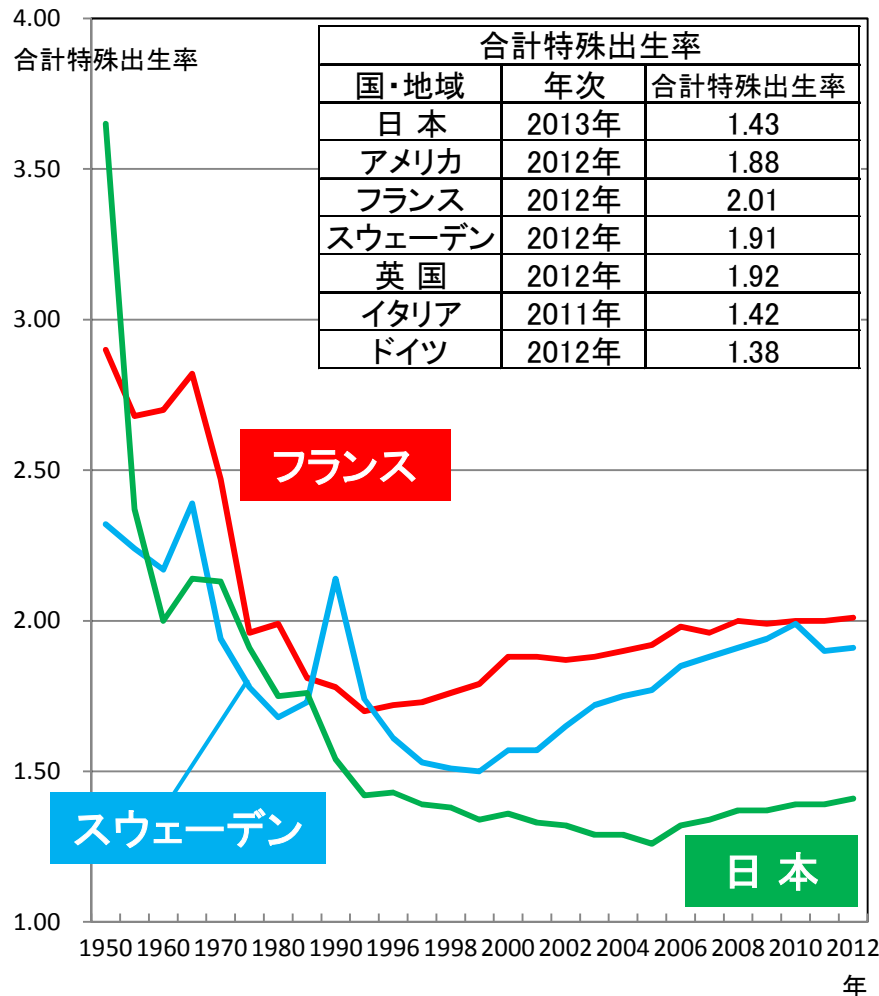
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2011年）  
 (注) 対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。各調査の年は調査を実施した年である。

(出典) 平成25年版厚生労働白書

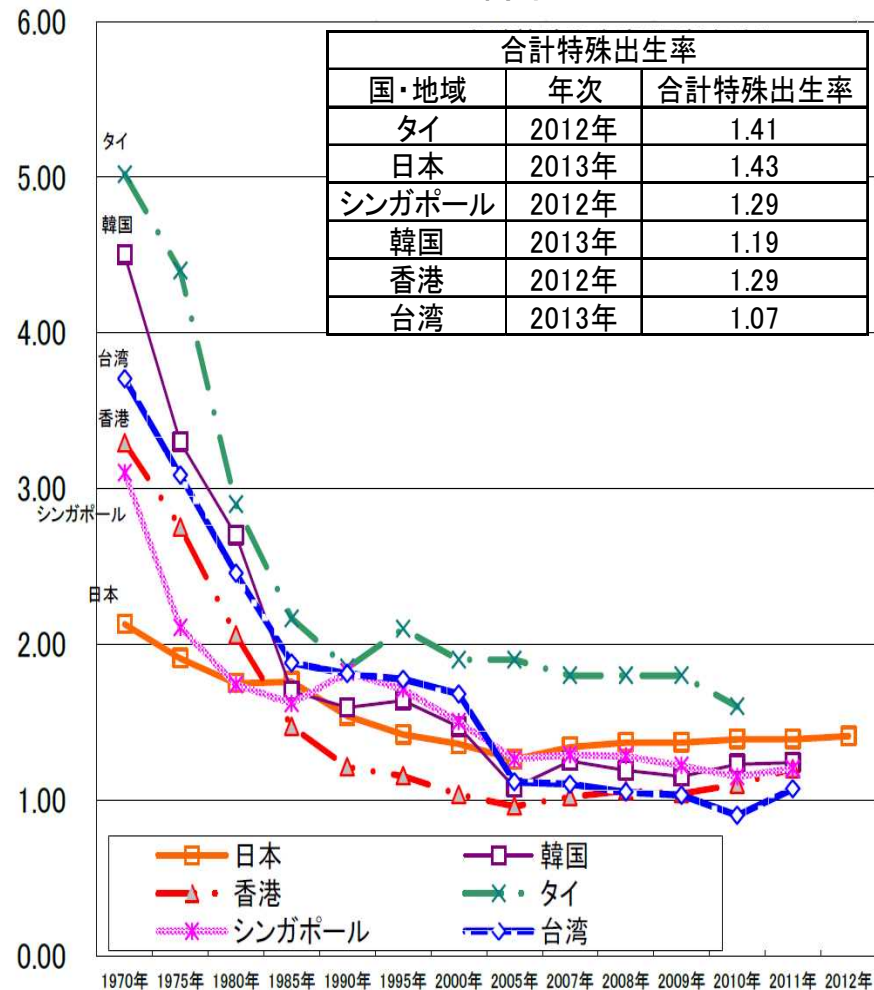
# 主要国の合計特殊出生率の推移

○フランスは1995年の1.71から2012年には2.01まで上昇。  
スウェーデンは1999年1.50から2012年には1.91まで上昇。

フランス・スウェーデン・日本

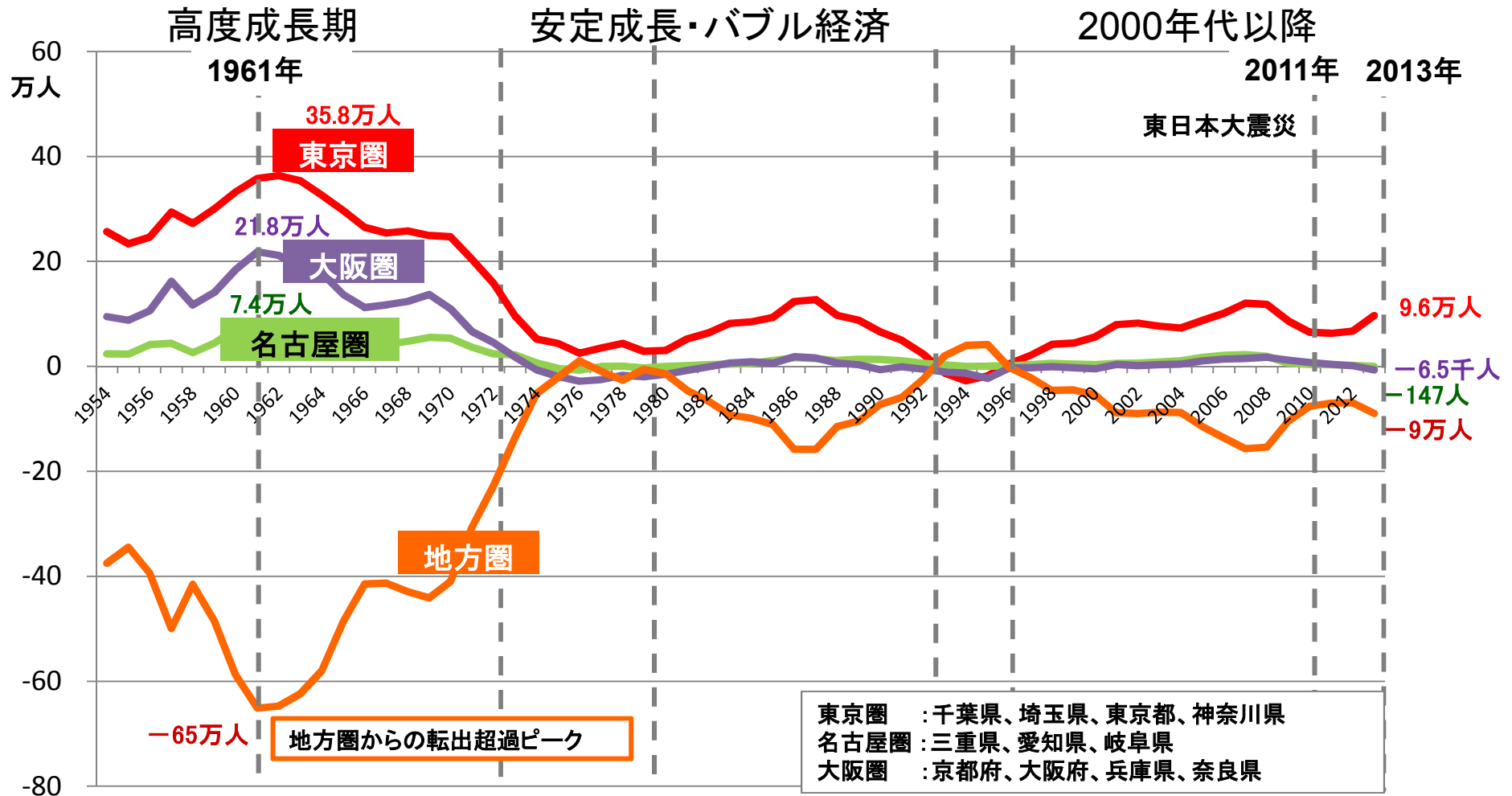


アジア諸国



# 人口移動(転入超過数)の推移

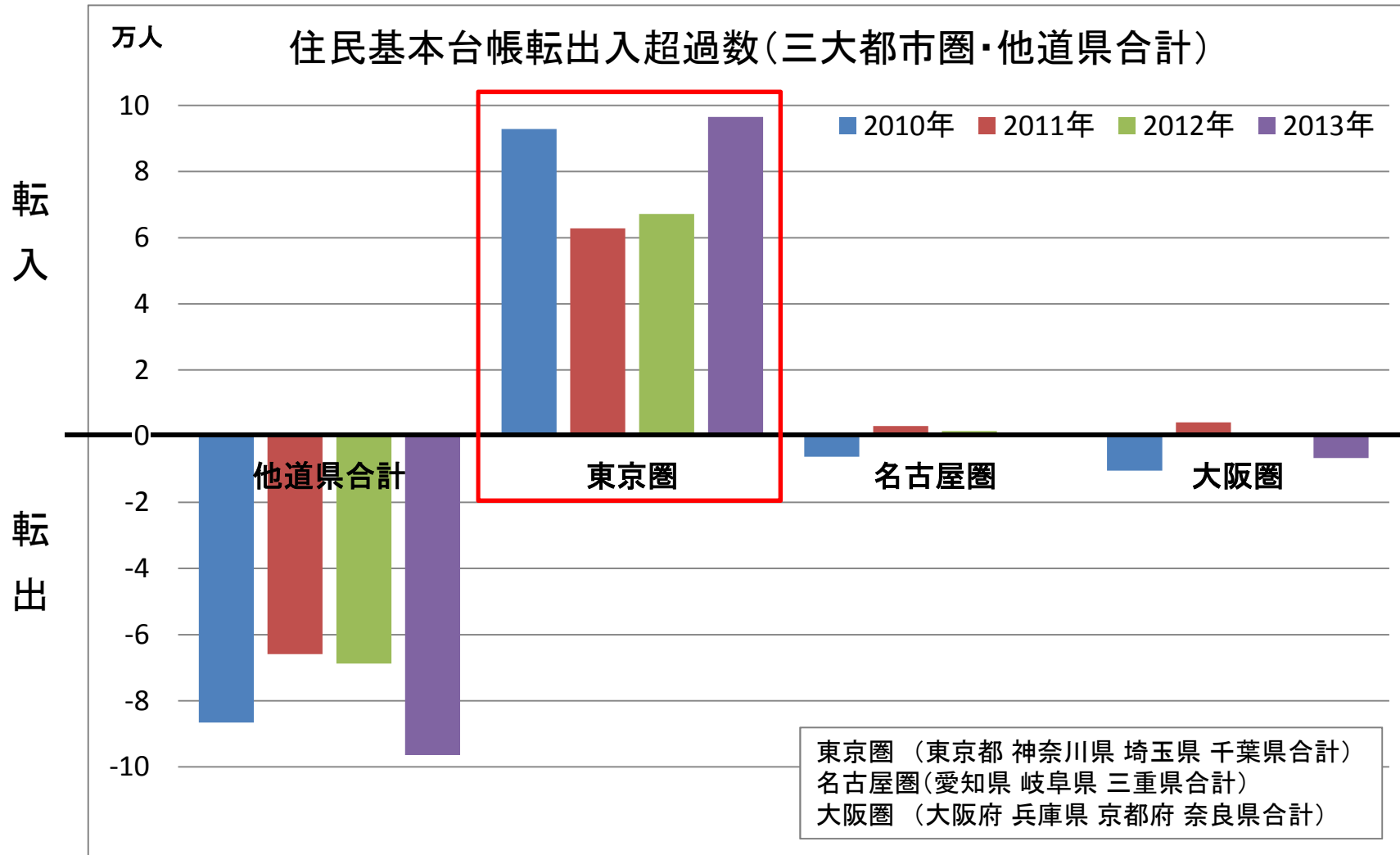
○戦後3度の大都市圏への人口移動を通じ、地方から累計1147万人の若年人口が流出した。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

# 東京圏への転入超過数①

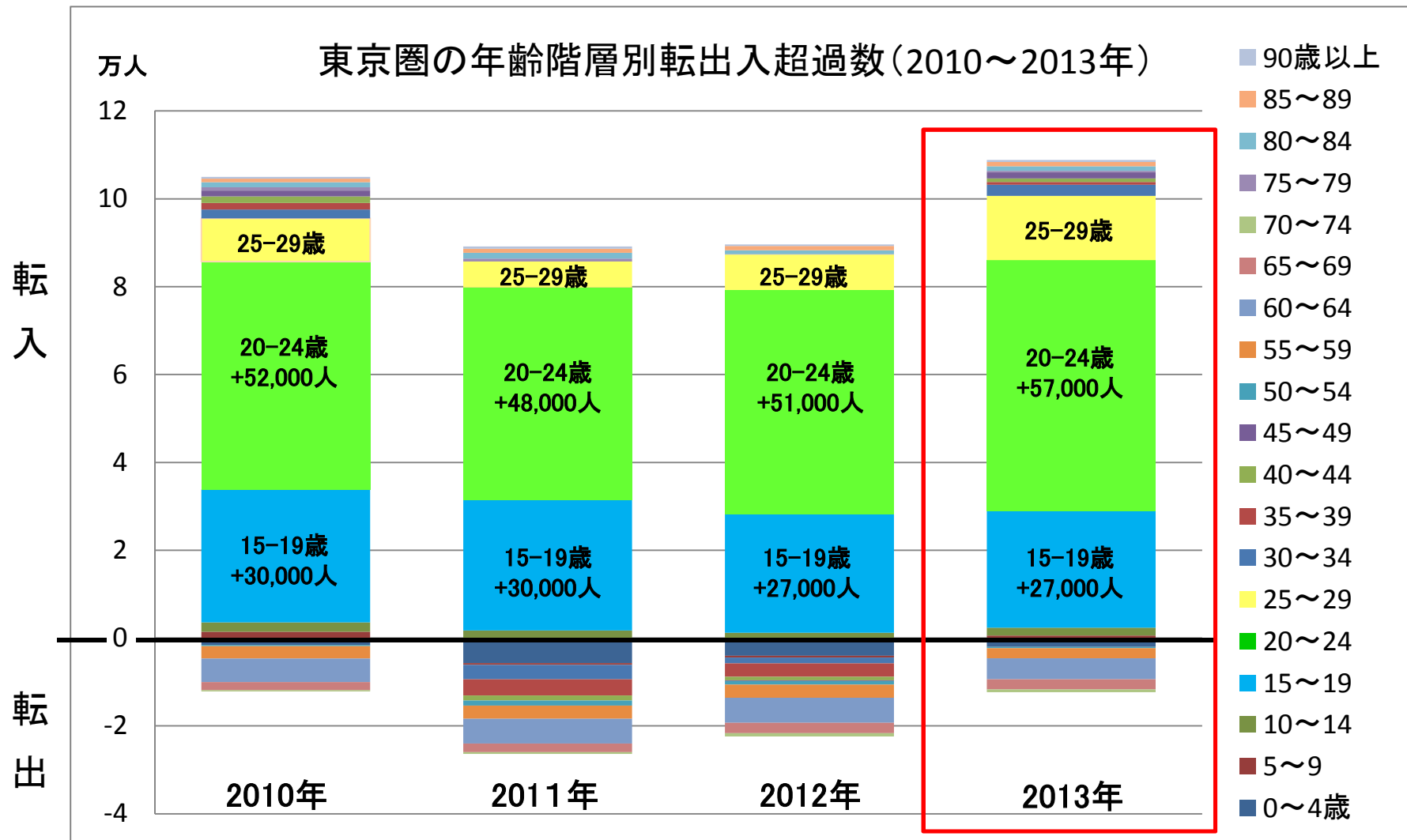
○東日本大震災後、転入超過数は減少したが、昨年は震災前の水準を上回っており、東京圏への転入は拡大している。



(出典)総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年-2013年)

## 東京圏への転入超過数②

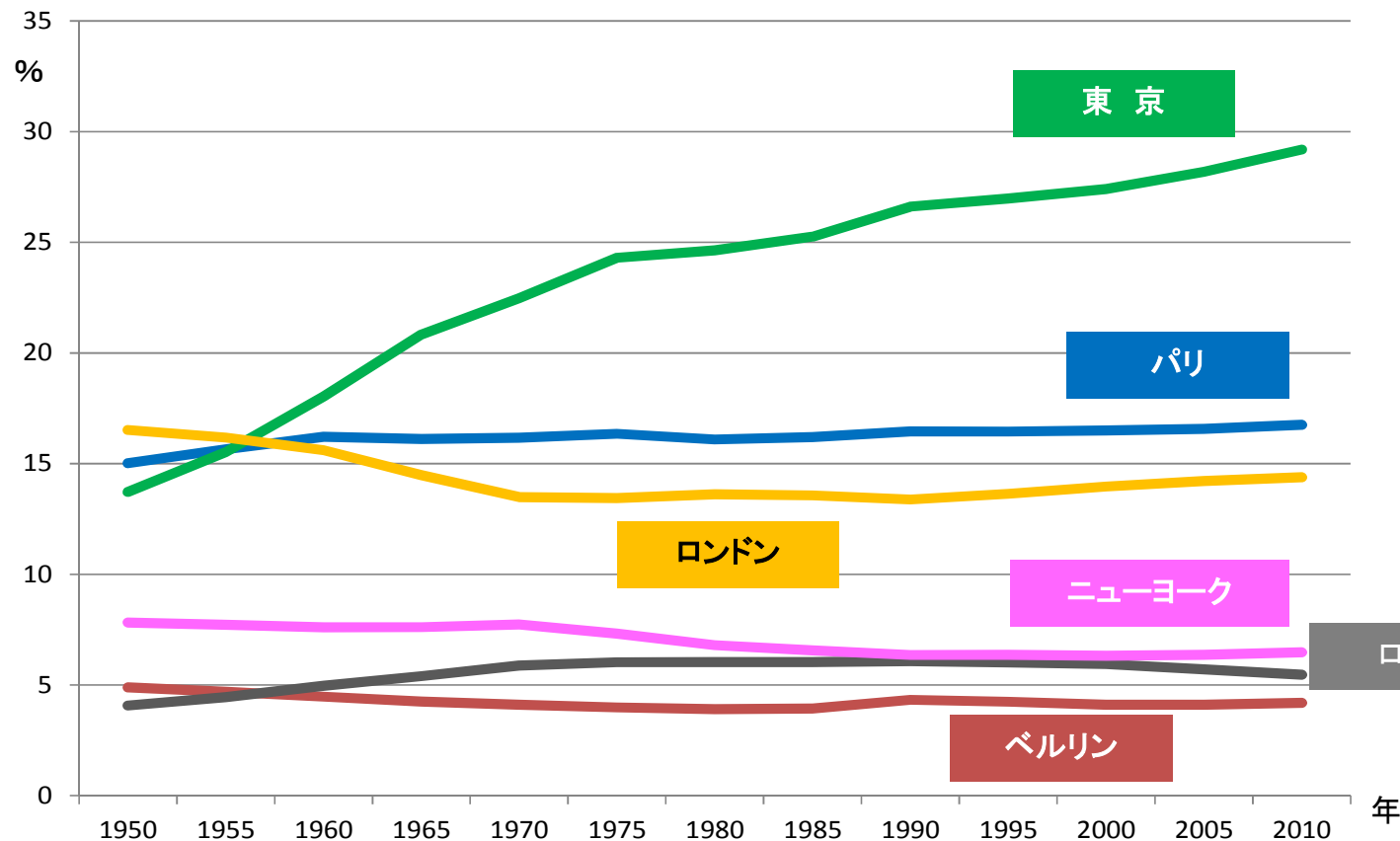
○東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占める。  
大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。



(出典)総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2013年) 東京圏:東京、神奈川、埼玉、千葉各都県合計 グラフ内の人数は百人以下四捨五入 **14**

# 主要都市人口が全人口に占める割合

○東京の人口シェアは他先進国の主要都市に比べて高く、かつ現在も上昇を続けている。

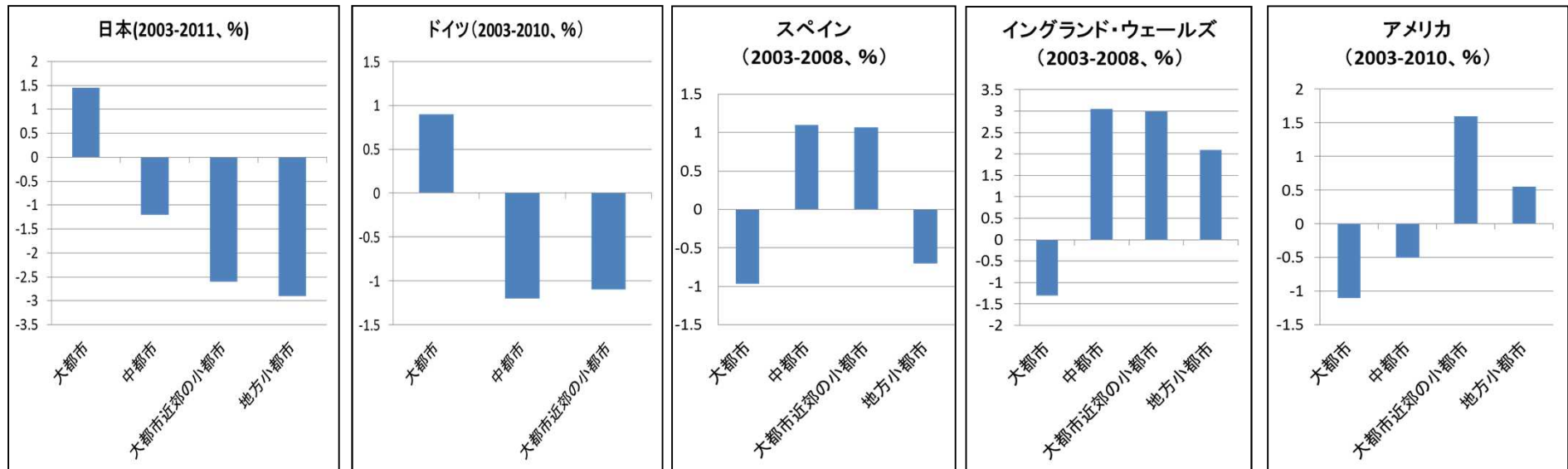


※東京は一都三県の合計



# 各国の都市間人口移動

○欧米では、大都市から中都市や大都市近郊の小都市に人口が移動している。



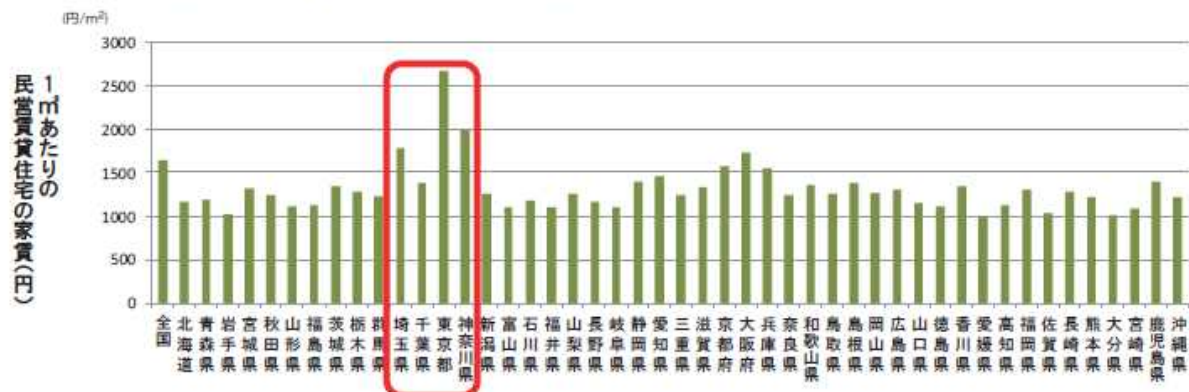
出所:OECD LEED(Local Economic and Employment Development)調べ2014

# (参考) 東京・首都圏と地方の生活実態 (住宅)

- 東京の民営賃貸住宅の単位面積(1m<sup>2</sup>)あたりの家賃は2,677円であり、全国平均の1.63倍である。
- また、東京の1住宅あたりの延べ面積は67.7m<sup>2</sup>であり、全国平均の0.71倍である。

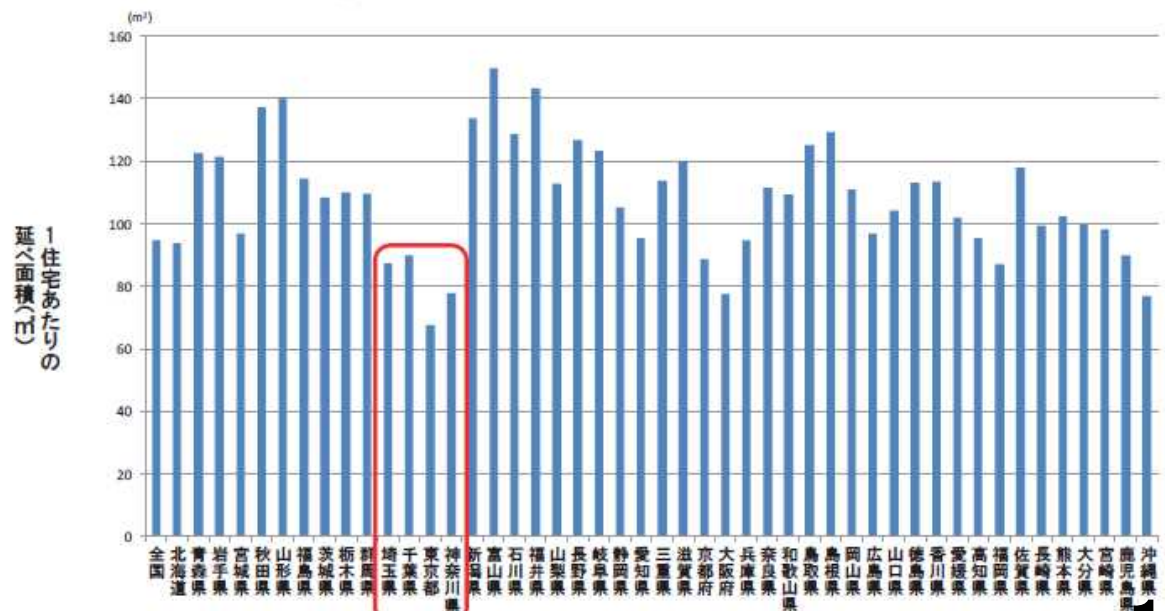
単位面積(1m<sup>2</sup>)あたりの民営賃貸住宅の家賃(月額、都道府県庁所在市データ)

| 地域    | 家賃(円) | 全国比  |
|-------|-------|------|
| 全国    | 1,641 | -    |
| 東京    | 2,677 | 1.63 |
| 首都圏   | 2,218 | 1.35 |
| 首都圏以外 | 1,346 | 0.82 |



1住宅あたりの延べ面積

| 地域名   | 面積(m <sup>2</sup> ) | 全国比  |
|-------|---------------------|------|
| 全国    | 94.7                | -    |
| 東京    | 67.7                | 0.71 |
| 首都圏   | 77.4                | 0.82 |
| 首都圏以外 | 102.2               | 1.08 |



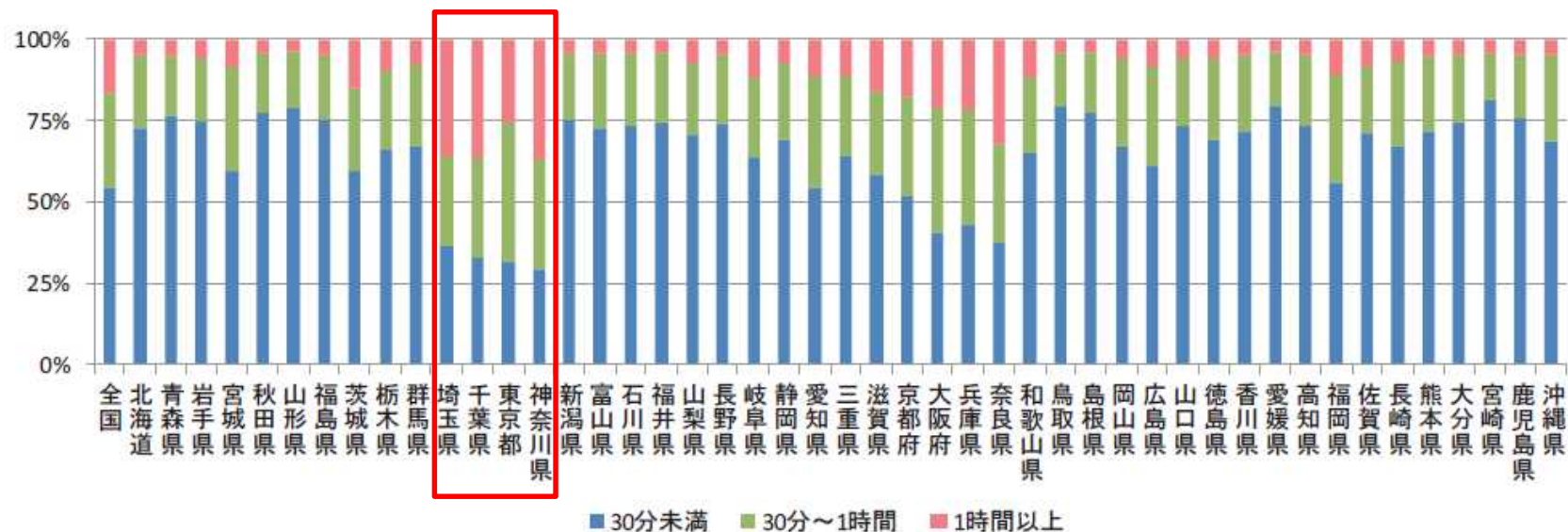
(備考) 総務省統計局「社会生活統計指標—都道府県の指標—2014」、総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」(速報集計)より作成。首都圏は1都3県。

# (参考) 東京・首都圏と地方の生活実態 (通勤時間)

□ 首都圏在住者のうち、通勤時間が1時間以上の割合は32.6%であり、全国平均(16.4%)の約2倍である。

都道府県別 通勤時間

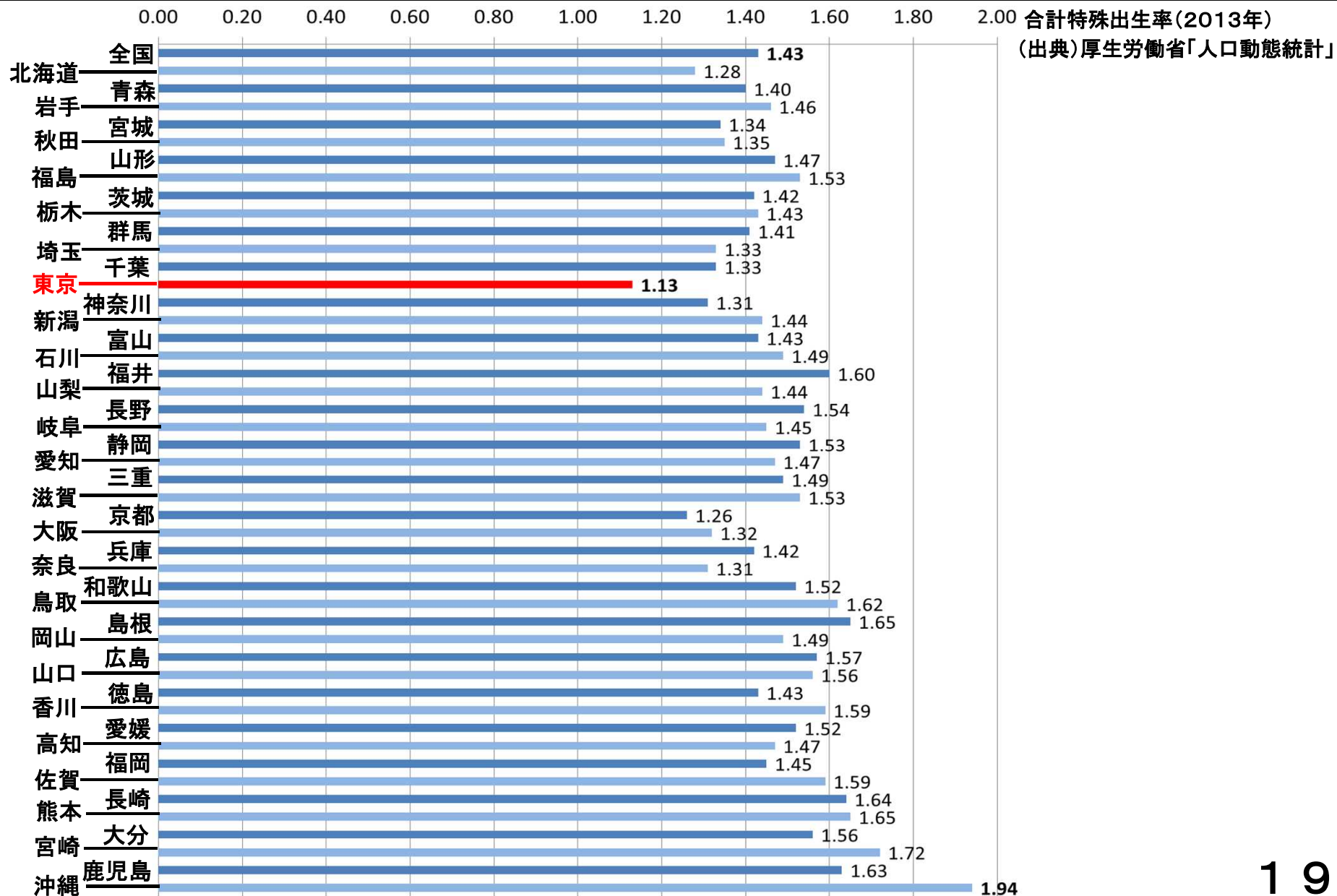
| 地域    | 通勤時間<br>(30分未満) | 通勤時間<br>(30分～1時間) | 通勤時間<br>(1時間以上) |
|-------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 全国    | 54.3%           | 29.3%             | 16.4%           |
| 東京    | 31.4%           | 43.2%             | 25.4%           |
| 首都圏   | 32.2%           | 35.2%             | 32.6%           |
| 首都圏以外 | 62.8%           | 27.0%             | 10.2%           |



(備考) 「平成20年住宅・土地統計調査」(総務省統計局)より作成。  
首都圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

# 都道府県別合計特殊出生率

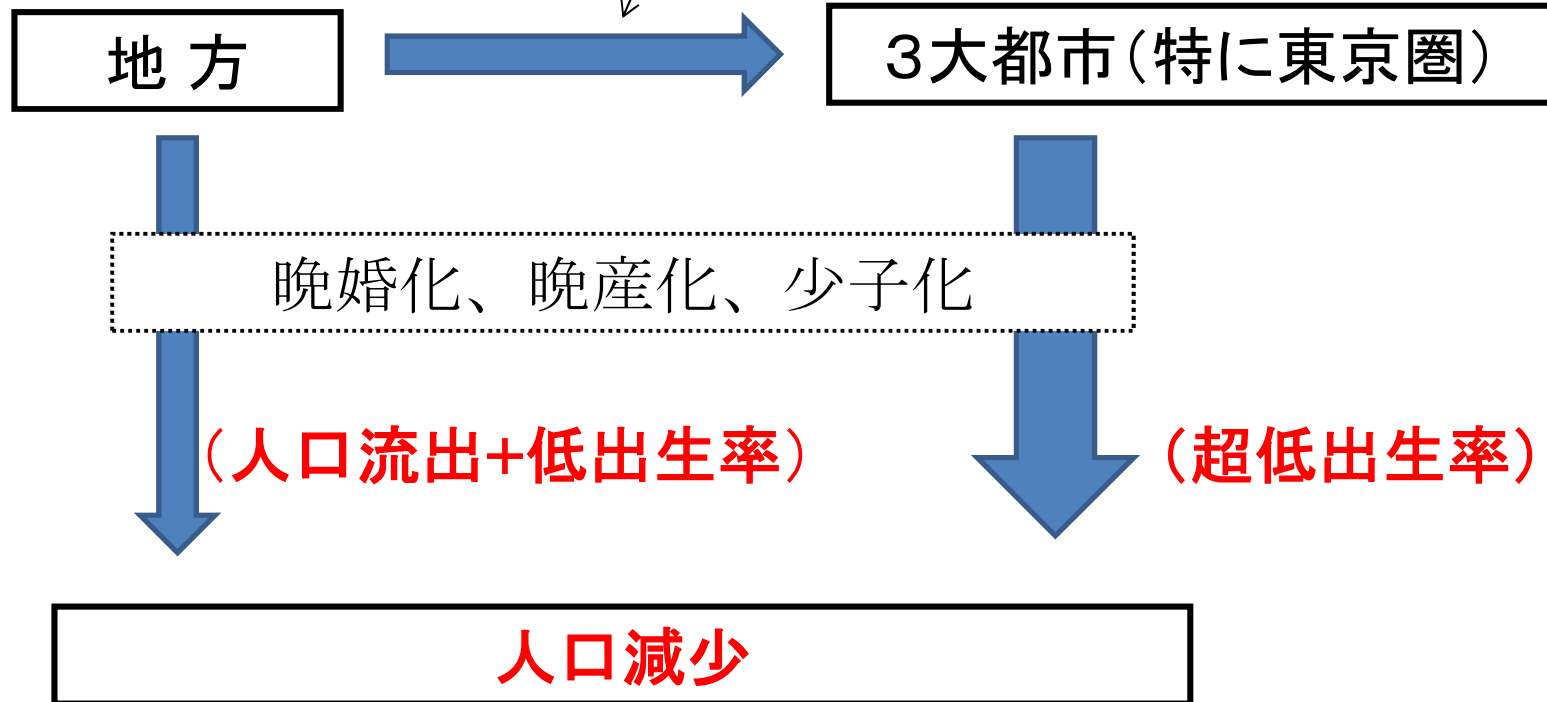
○最高は沖縄県の1.94。最低は東京の1.13で極端に低い。



# 人口減少のメカニズム

○大都市への「若者流入」が人口減少に拍車をかけた。

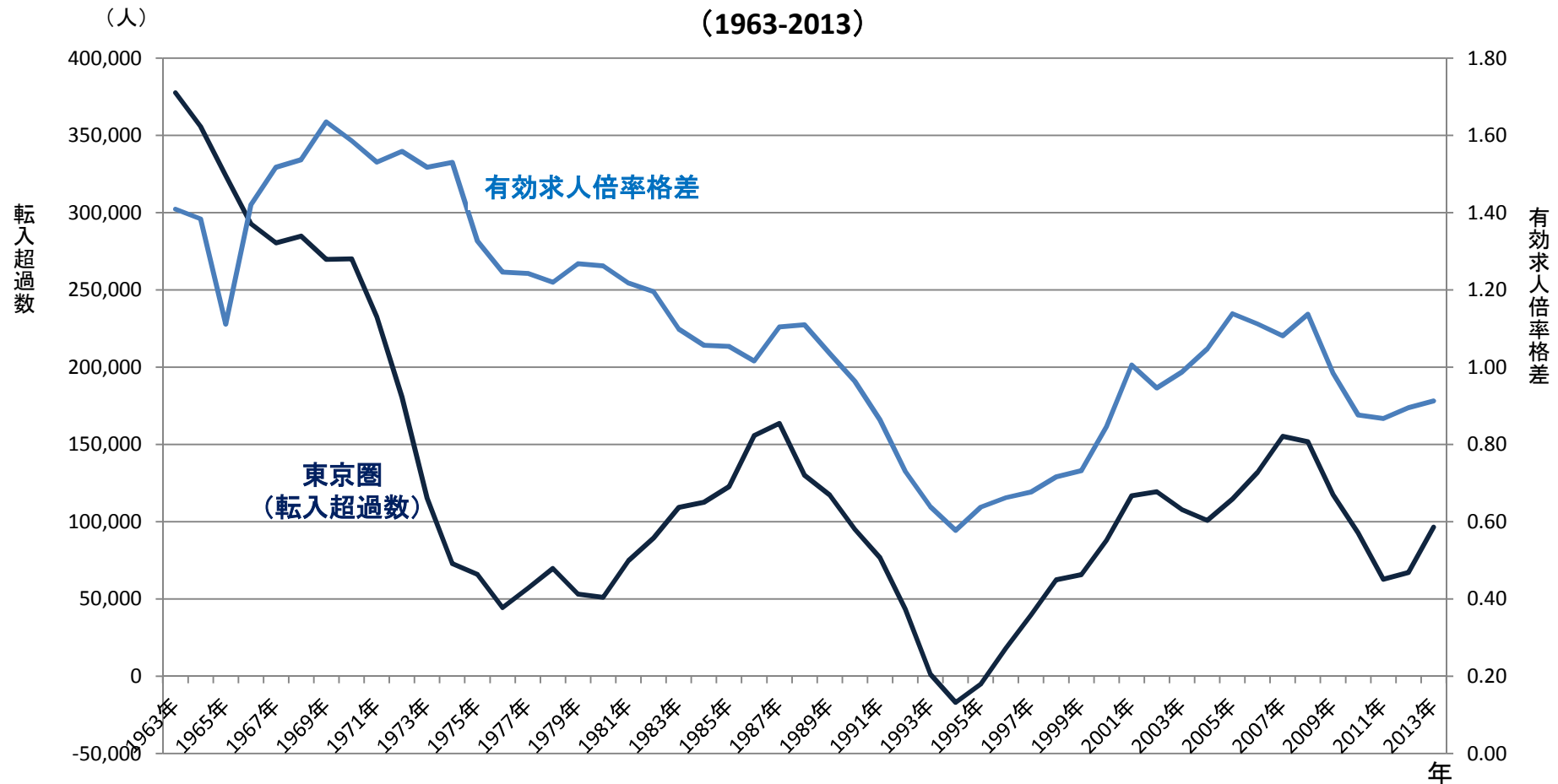
人口移動（若年層中心、これまで3期）



# 人口移動と経済雇用格差の推移

○東京圏への転入超過数と有効求人倍率格差の推移には強い相関が見られる。

東京圏への人口移動(転入超過数)と有効求人倍率格差の推移  
(1963-2013)



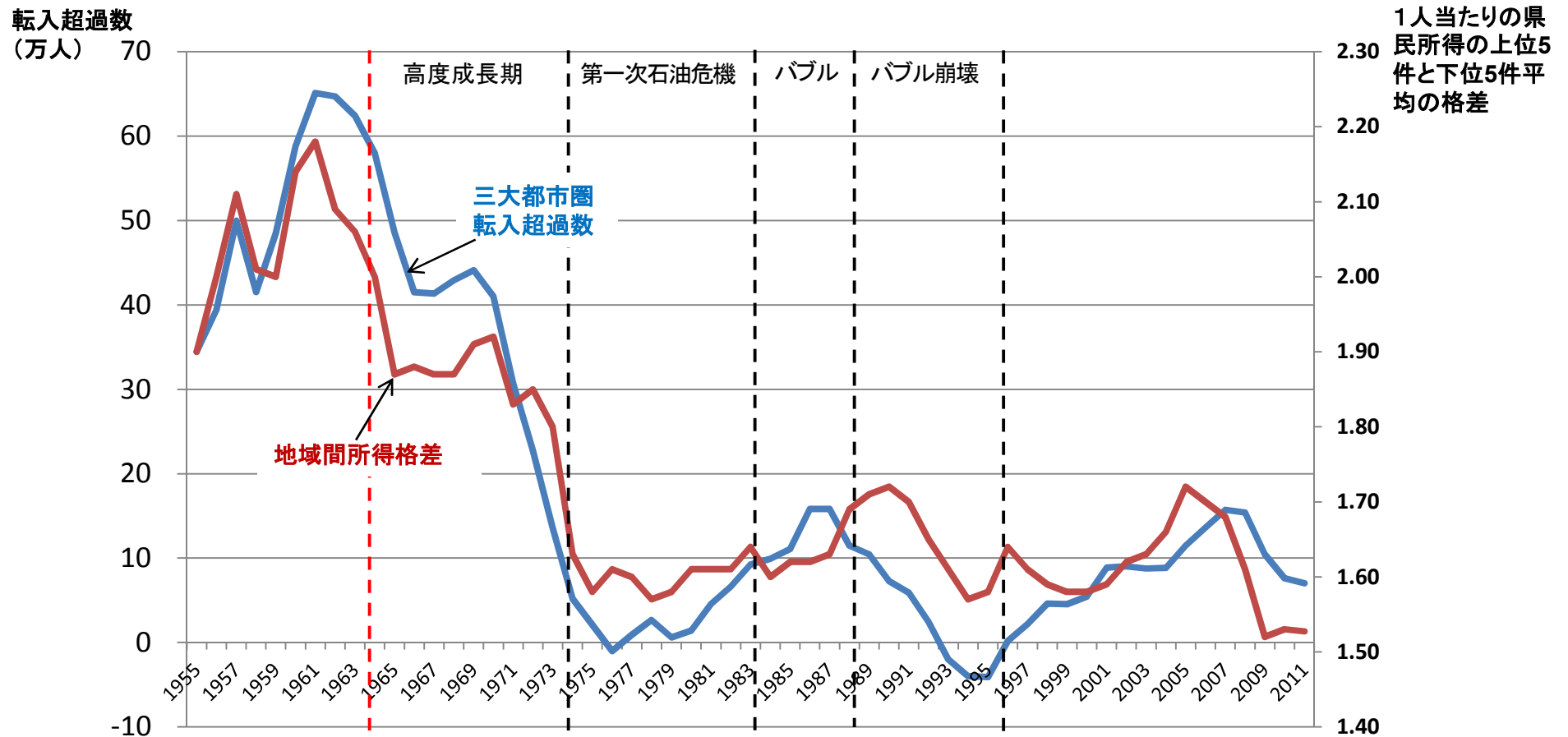
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」厚生労働省「職業安定業務統計」

注)ここで言う「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川各都県)における有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。

# 三大都市圏への人口移動（転入超過数）と地域間所得格差の推移

○三大都市圏への人口移動（転入超過数）と地域間所得格差の推移は概ね一致する。

三大都市圏への転入超過数と地域間所得格差の推移(1954-2011)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注)上記の地域区分は以下の通り。

三大都市圏:東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、関西圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)

(出典)内閣府HP「県民経済計算旧基準係数」、2001年以降「平成22年度県民経済計算」

2011年度の上位1~5位は、東京都、静岡県、愛知県、滋賀県、富山県。上位5件の平均は335.3万円である。

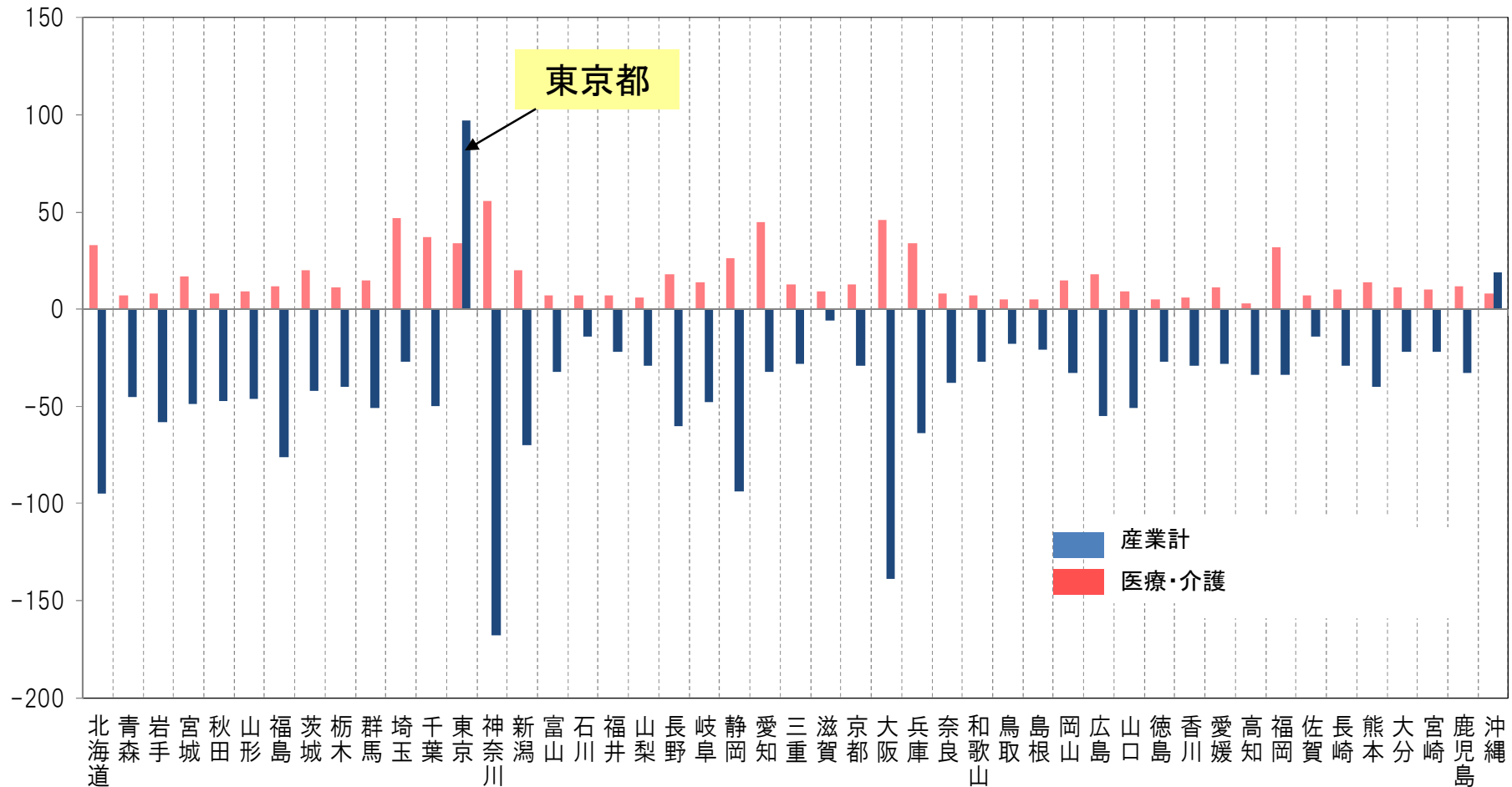
2011年度の下部1~5位は、沖縄県、高知県、宮崎県、鳥取県、秋田県。下部5件の平均は219.5万円であり、1.53倍となっている。

# 都道府県別就業者数の変化

○地方の雇用の減少を食い止めているのは医療・介護分野

2010年と2005年の差  
(千人)

2005年から2010年の就業者数の変化 (産業計／医療・介護)

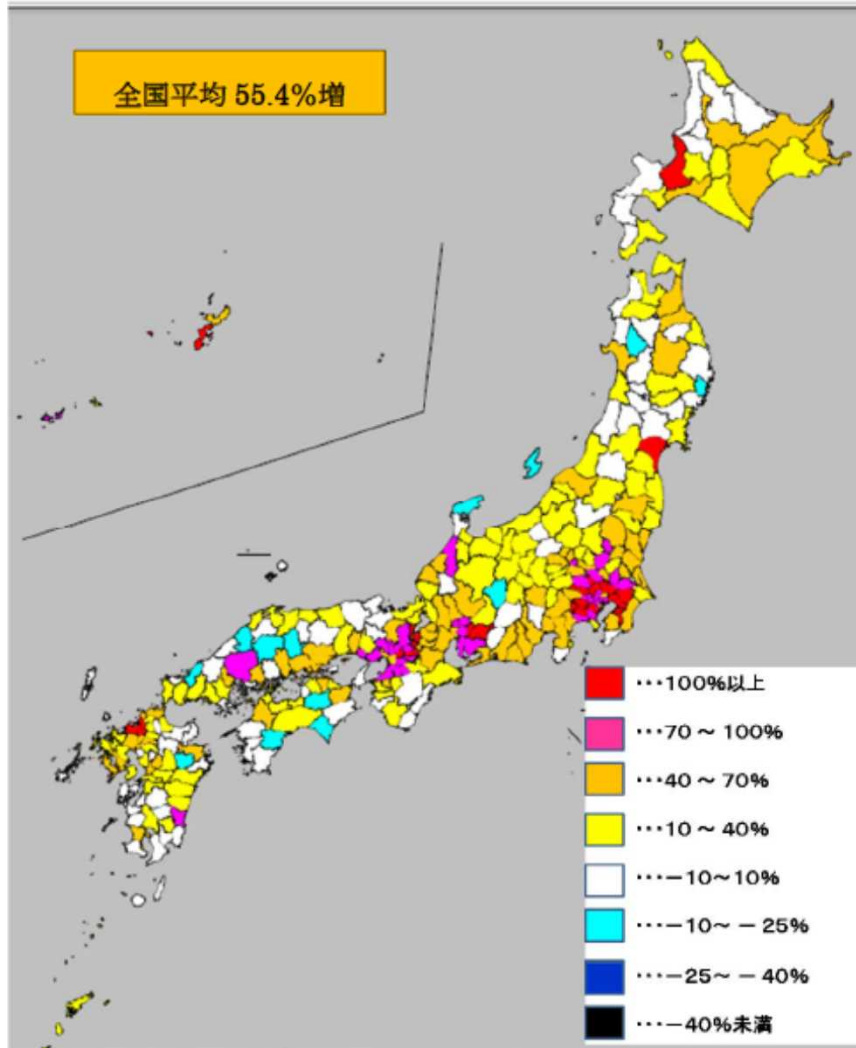




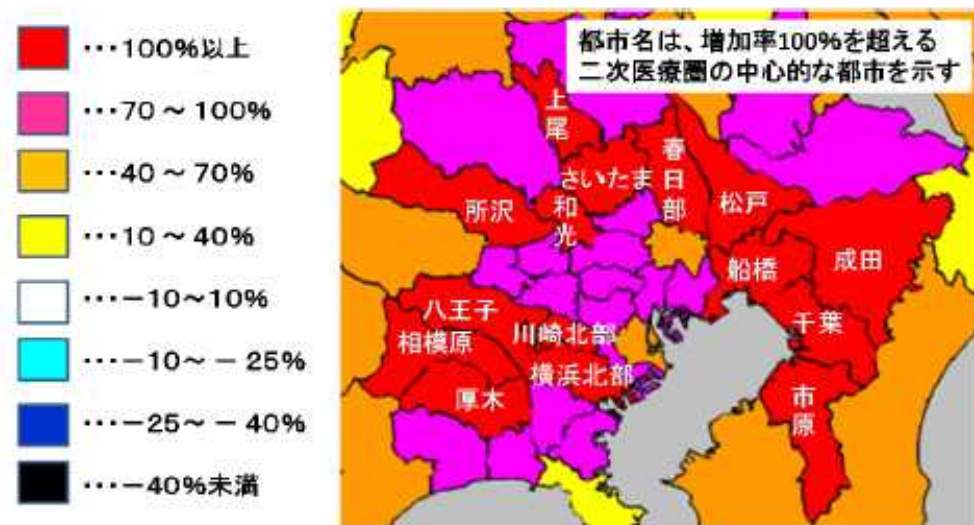
# 東京圏の問題ー超高齢化

○2040年までに、特に近郊市において高齢化が一挙に進む。

2010→40年 75歳以上増減率



2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率

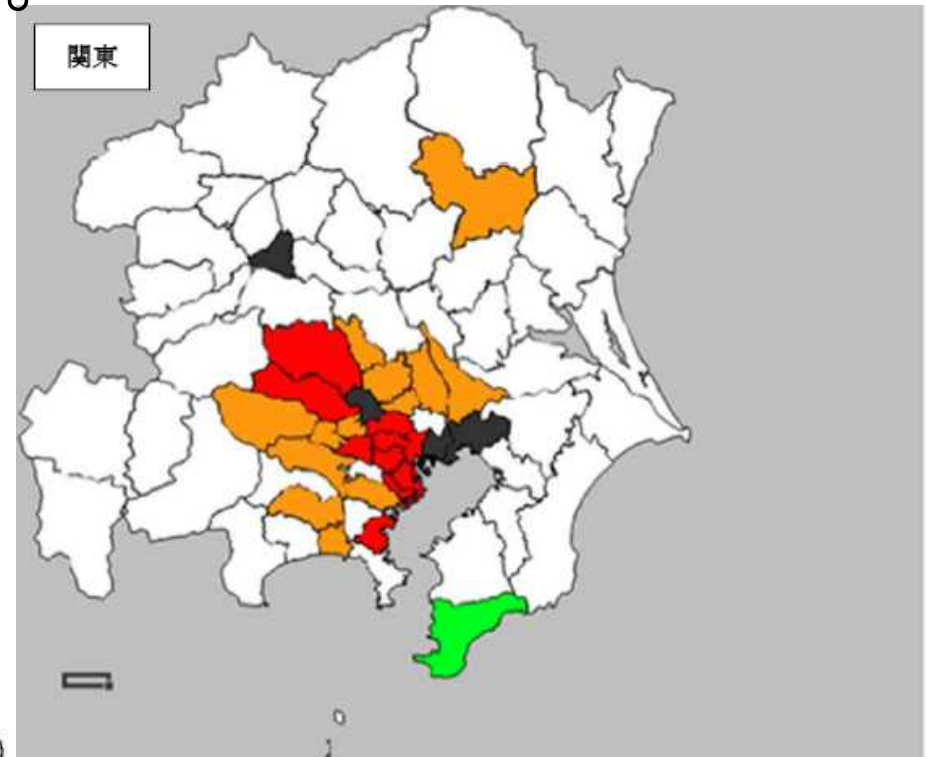
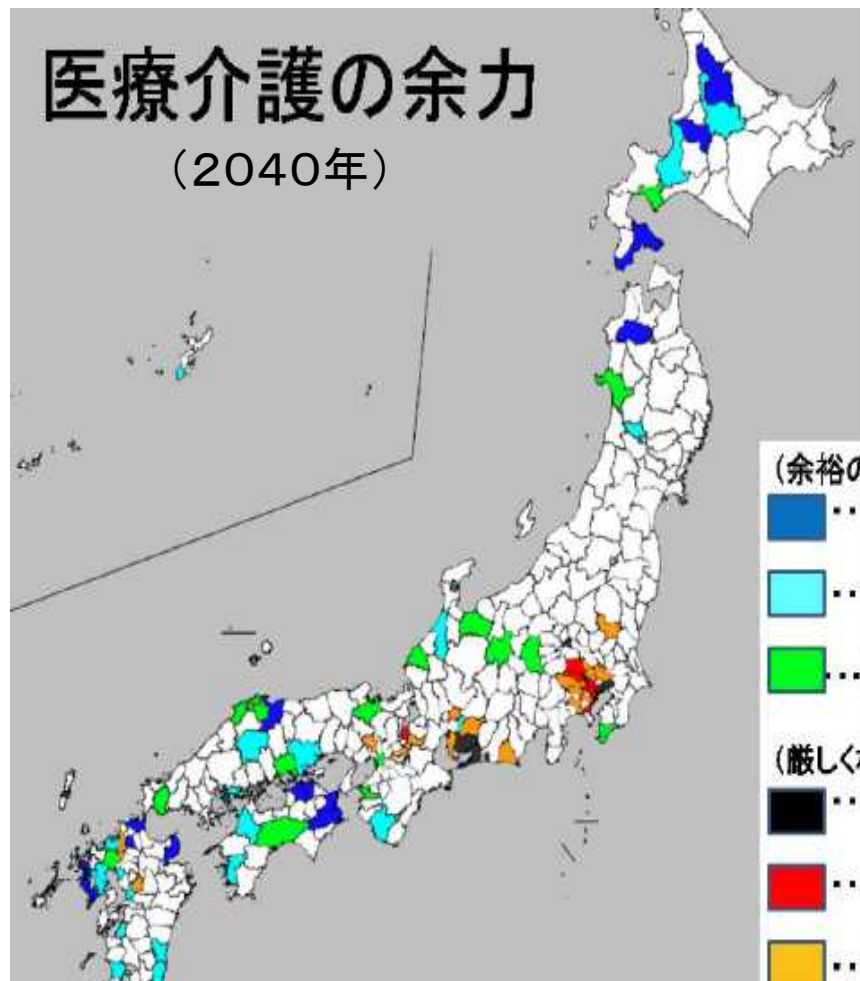


2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

2010→40年に、東京圏における15～64歳の生産年齢人口は6割に低下する。  
65歳以上の高齢者は388万人増加(現在の横浜市に匹敵)。高齢化率35%になる。

# 東京圏は高齢化に伴い医療・介護サービスが大幅に不足 逆に地方はサービスが過剰に。

※第9回社会保障制度改革国民会議（平成25年4月19日）  
国際医療福祉大学大学院高橋泰教授提出資料



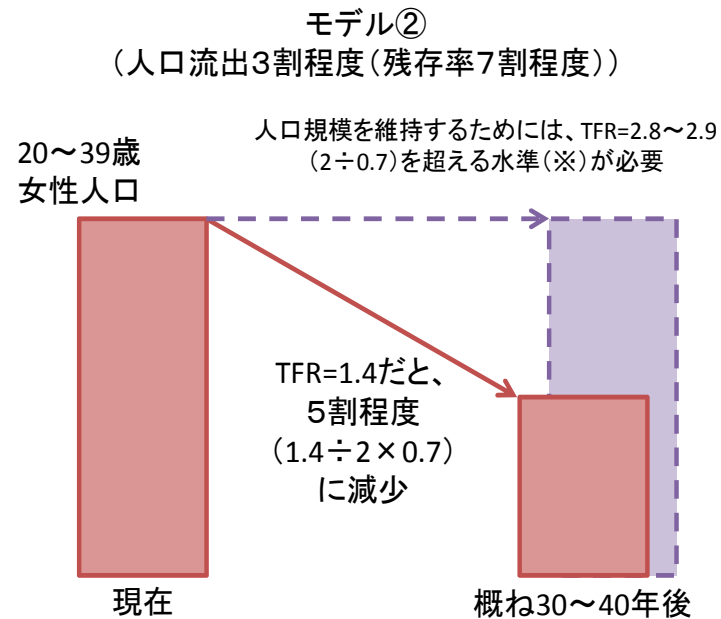
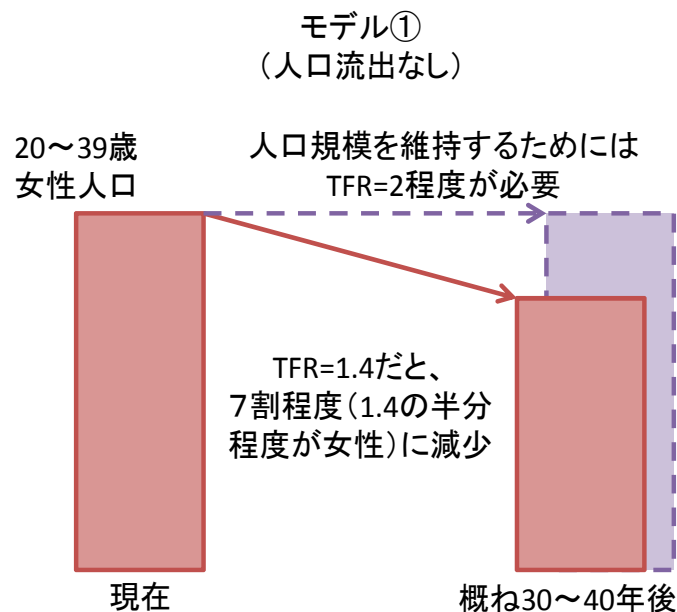
# 「消滅可能性都市」とは

○人口の再生産力＝「20～39歳の若年女性人口」と考える。

## 「消滅可能性都市」の定義

2010年から2040年にかけて、20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村

消滅可能性⇔持続可能性

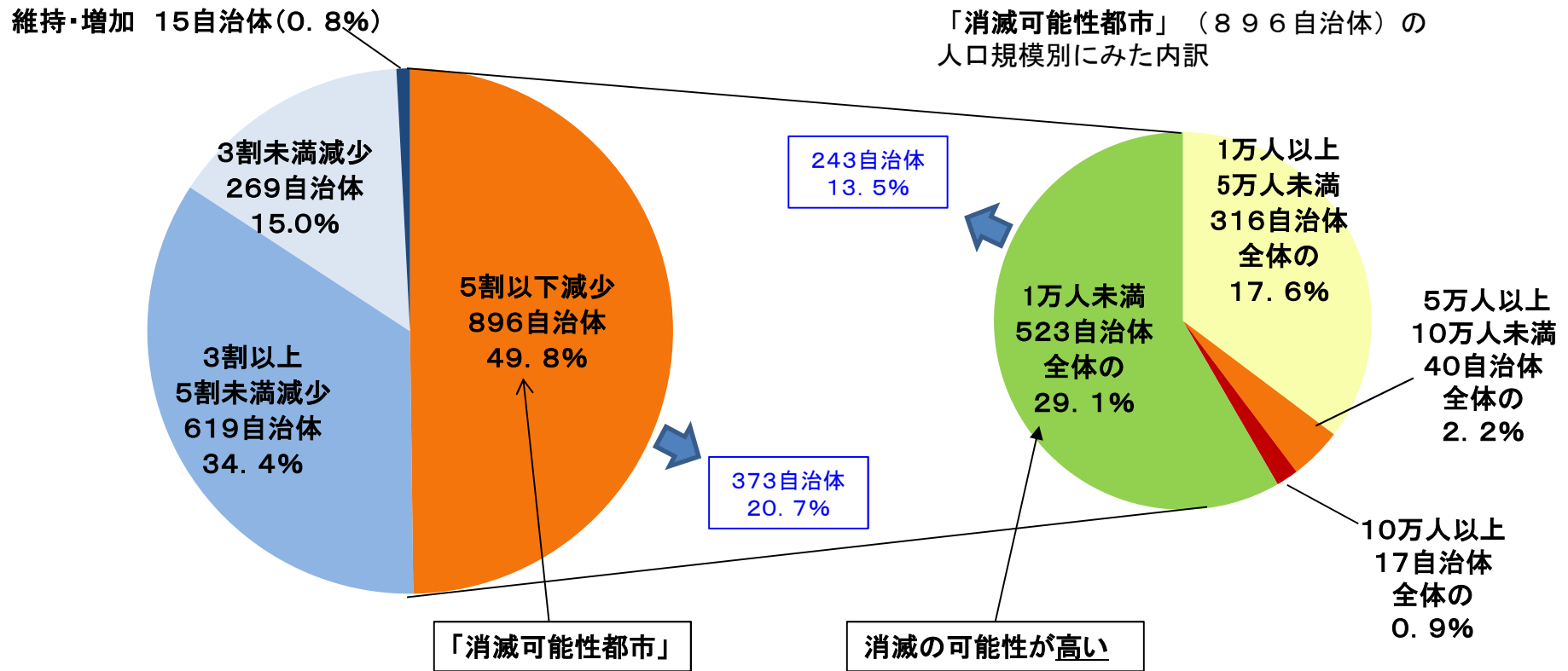


※ 直ちに出生率が上昇しても既に生まれた者の数は増えないこと等に留意。

# 「消滅可能性都市」の推計結果

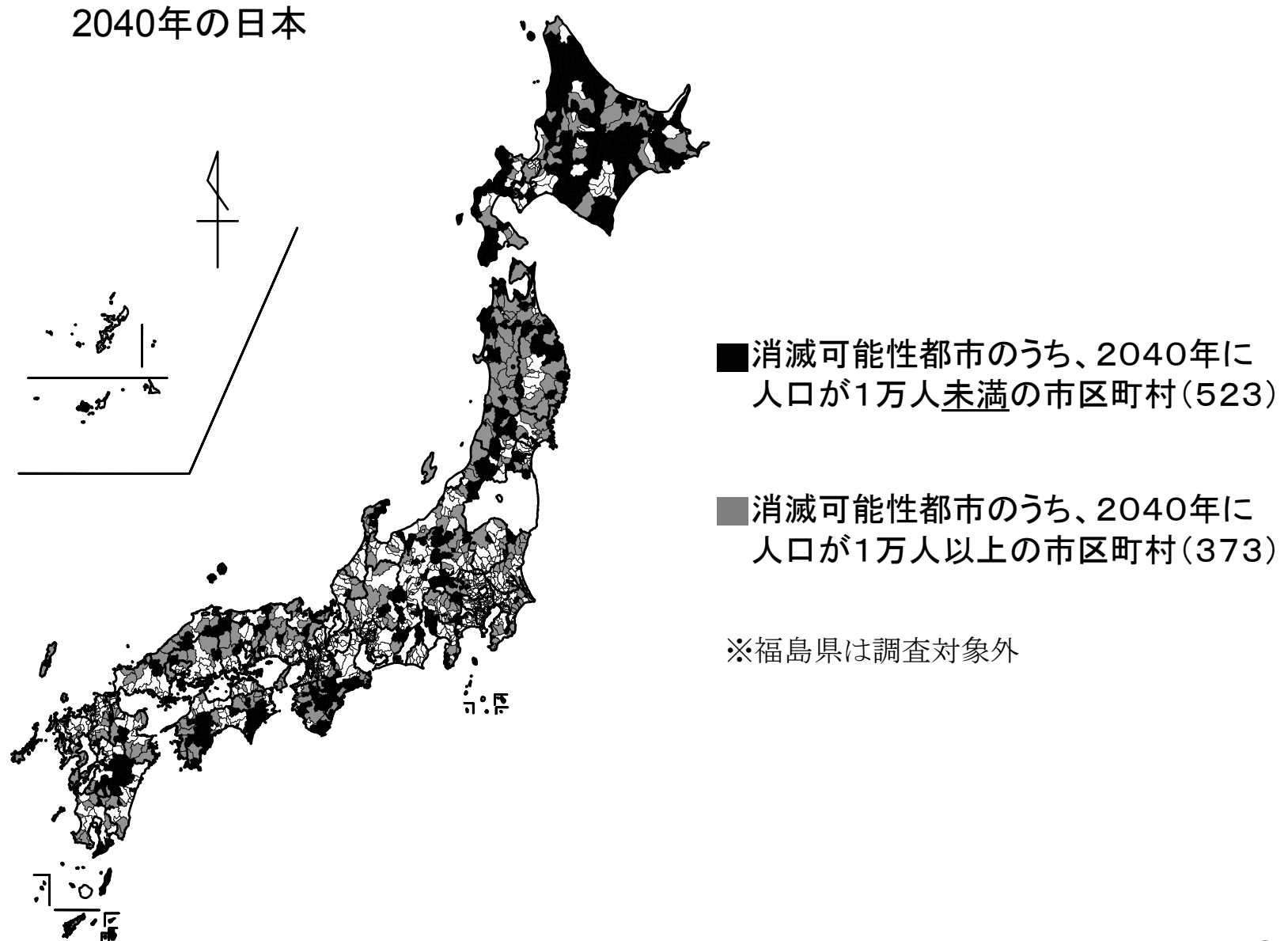
○2040年に若年女性人口が5割以下に減少する市区町村（「消滅可能性都市」）は896にのぼる。

2010年から2040年の20～39歳の若年女性人口の変化率でみた自治体数



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計」より作成。  
 ※福島県は調査対象外。

# 全国の「消滅可能性都市」の分布

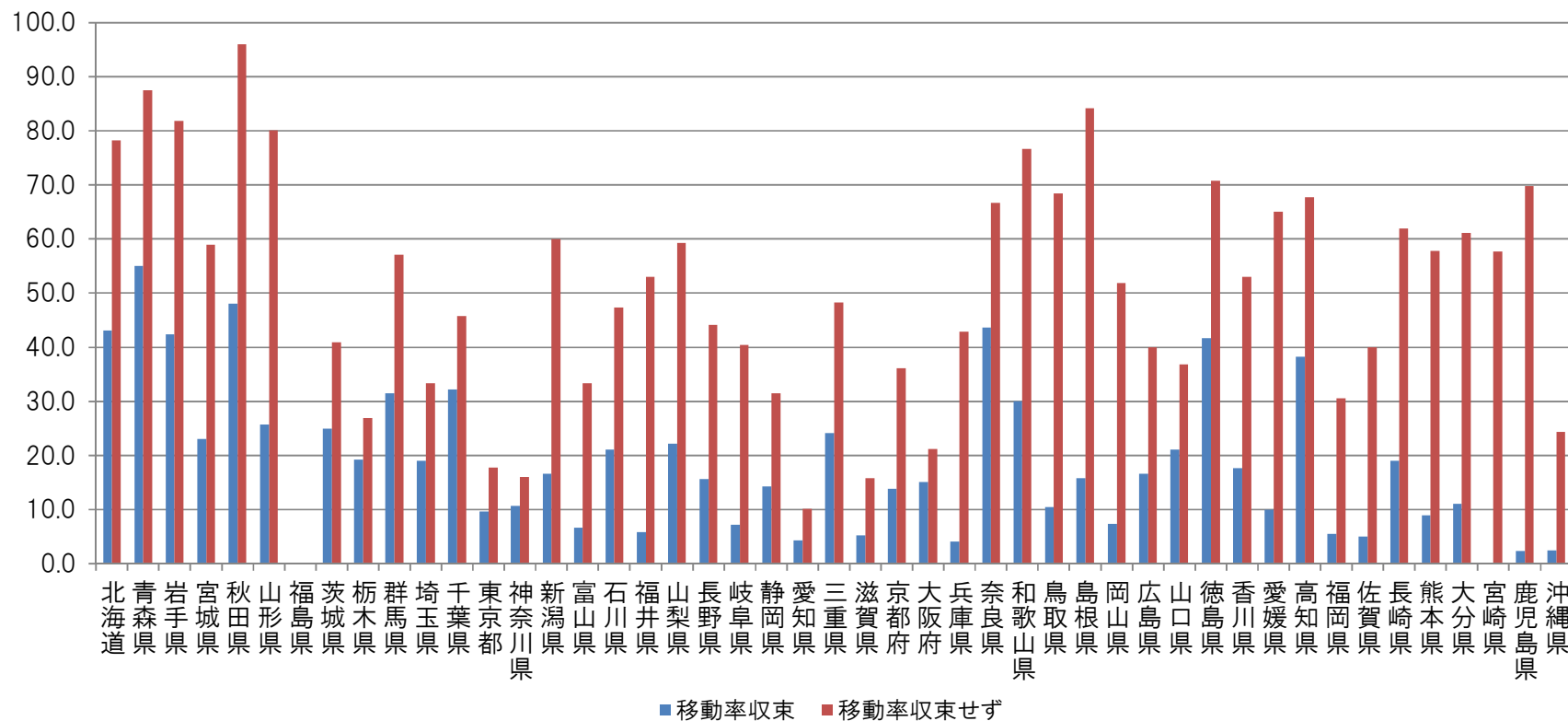


# 都道府県別・「消滅可能性都市」の比率

- 消滅可能性都市は全国の自治体の49.8%。
- 秋田県は大潟村を除いたすべての自治体が「消滅可能性都市」。その後青森県(87.5%)、島根県(84.2%)と続く。もっとも割合が低いのは愛知県(10.1%)。

## 都道府県別・消滅可能性都市の比率

% (自治体割合) (2040年の20～39歳女性人口) / (2010年の20～39歳女性人口)が0.5以下となる自治体比率



(備考)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」及びその関連データから作成  
 ※福島県は調査対象外

## 少子化対策を超えた「総合的」対策の必要性

- 当分の間、我が国では人口減少は避けられない
- 一番の問題は、人口が減り続ける状態になっていること
  - ・ 年齢構成のアンバランス（社会保障等の崩壊）
  - ・ 国土利用のアンバランス（極点社会の出現）

人口急減社会と東京のブラックホール化を回避するために。

1. 「自然増対策」＝出生率向上を阻害する要因の除去

若い世代の就労・結婚・出産を妨げている環境を改善する

2. 「社会増対策」＝地方の総合力の強化

「東京一極集中」に歯止めをかける

3. 人口の「自然増対策」と「社会増対策」の同時推進

# 自然増対策：若年世代の就労・結婚・子育て支援

○若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、全ての政策を集中する。企業の協力は重要な要素。

- ⇒ 「若者・結婚子育て年収500万円モデル」を目指した雇用・生活の安定
- ⇒ 結婚・妊娠・出産支援（公共機関による結婚機会提供、妊娠出産知識普及等）
- ⇒ 子育て支援（待機児童解消、「保育施設付マンション」、ひとり親家庭支援）
- ⇒ 働き方改革（育休保障水準引上げ、多様な「働き方」、「企業別出生率」公表）
- ⇒ 多子世帯支援（子どもが多いほど有利になる税・社会保障、多子世帯住宅）

○女性だけでなく、男性の問題として取り組む

- ⇒ 男性の育児参画、育休完全取得、定時退社促進（残業割増率引き上げ）

○「高齢者世代から次世代への支援」の方針の下、新たな費用は高齢者対策の見直しから。

- ⇒ 高齢者優遇制度等の見直し（公的年金等控除等）、「終末期ケア」の見直し



# 社会増対策：東京一極集中に歯止め

○基本目標を「地方から大都市への『人の流れ』を変えること」とし、地域の多様な取り組みを支援。

「若者に魅力のある地域拠点都市」に投資と施策を集中することが重要。

⇒人口減少に即応した「新たな集積構造」の構築；

「コンパクトな拠点」＋「ネットワーク」形成、自治体間の「地域連携」

※**地方圏に若者が留まる（スーパの冷めない距離）**ことで中山間地を支える

⇒地域経済を支える基盤づくり

地域資源を活かした産業、農林水産業の再生、「地方法人課税改革」、観光振興  
スキル人材の地方へのシフト

※**質の高い雇用をつくる⇒生産性向上（特に7割を占めるサービス産業）が必須**

⇒地方へ人を呼び込む魅力づくり

地方大学の再編強化、地方企業への就職支援、「全国住み替えマップ」、ふるさと納税の推進、都市からの住み替え支援優遇税制

⇒都市高齢者の地方への住み替えを支援

## 国民の希望が叶った場合の「出生率」

○国民の「希望出生率」=1.8 を目標とする。

$$\begin{aligned}\text{希望出生率} &= \{(\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) + (\text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \\ &\quad \text{未婚女性の希望子ども数})\} \times \text{離別等効果} \\ &= \{(34\% \times 2.07\text{人}) + (66\% \times 89\% \times 2.12\text{人})\} \times 0.938 \\ &\doteq 1.8\end{aligned}$$

※各数値は厚生労働省「出生動向基本調査」より

○出生率1.8は、20歳代後半の結婚割合（現在40%）が60%になれば可能。

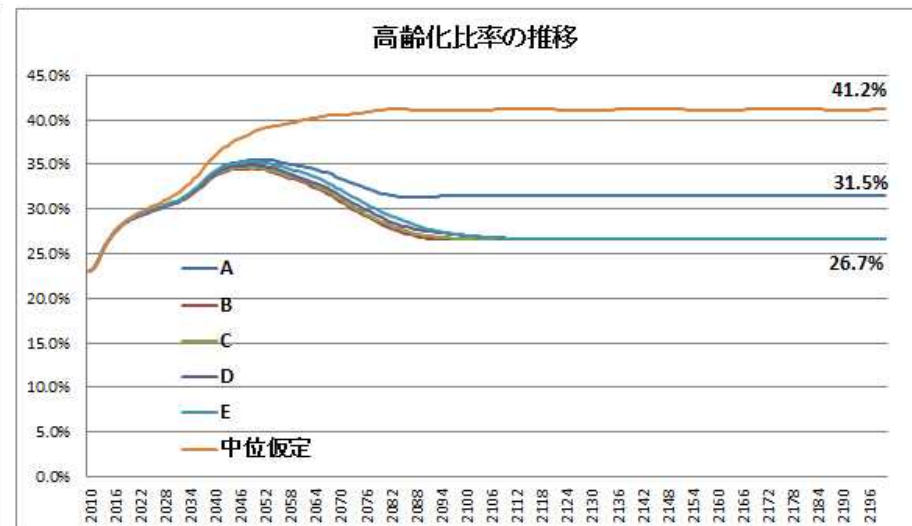
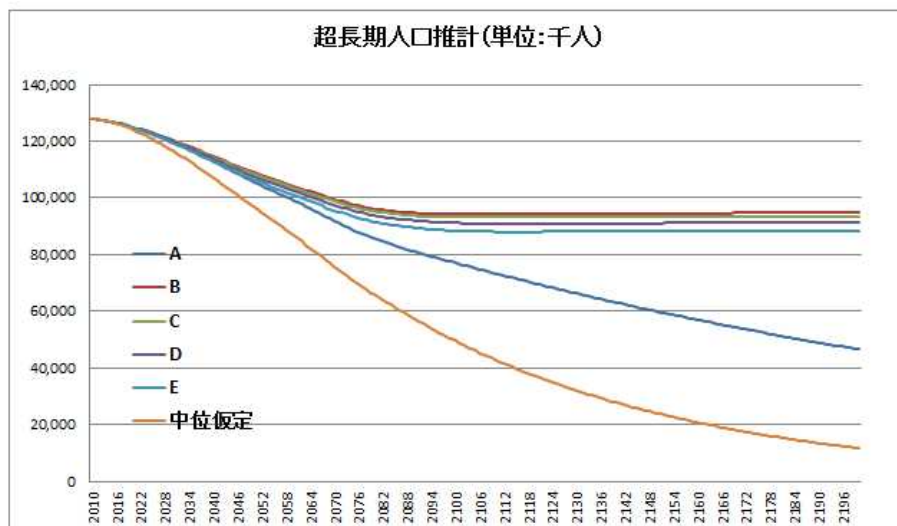
○20歳代前半の結婚割合（現在8%）が25%になれば、出生率2.1も可能。

※「希望出生率」は政策の妥当性を判断する「評価指標」として活用すべき。国民に押し付けるようなことがあってはならない。

# 超長期の人口・高齢化比率推計

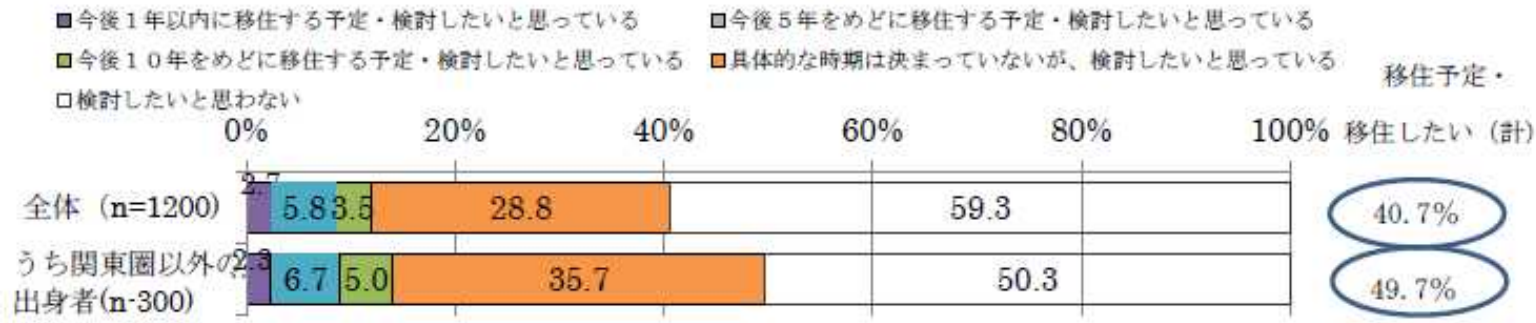
○2025年に出生率1.8、2035年に2.1が実現すれば、人口は1億人弱で安定する。高齢化率も27%程度に抑えることができる⇒**若返る**

|      | 前提(出生率)           | 2090年の人口       | 2010年-2090年 | 高齢化率         |
|------|-------------------|----------------|-------------|--------------|
| ケースA | 2025年1.8          | 8,101万人(安定しない) | ▲4,705万人    | 31.5%(2095年) |
| ケースB | 2025年1.8→2035年2.1 | 9,466万人(安定)    | ▲3,340万人    | 26.7%(2095年) |
| ケースC | 2025年1.8→2040年2.1 | 9,371万人(安定)    | ▲3,435万人    | 26.7%(2100年) |
| ケースD | 2025年1.8→2050年2.1 | 9,200万人(安定)    | ▲3,606万人    | 26.7%(2105年) |
| ケースE | 2030年1.8→2050年2.1 | 8,945万人(安定)    | ▲3,861万人    | 26.7%(2110年) |
| 中位仮定 | TFR=1.35          | 5,720万人(安定しない) | ▲7,086万人    | 41.2%(2100年) |



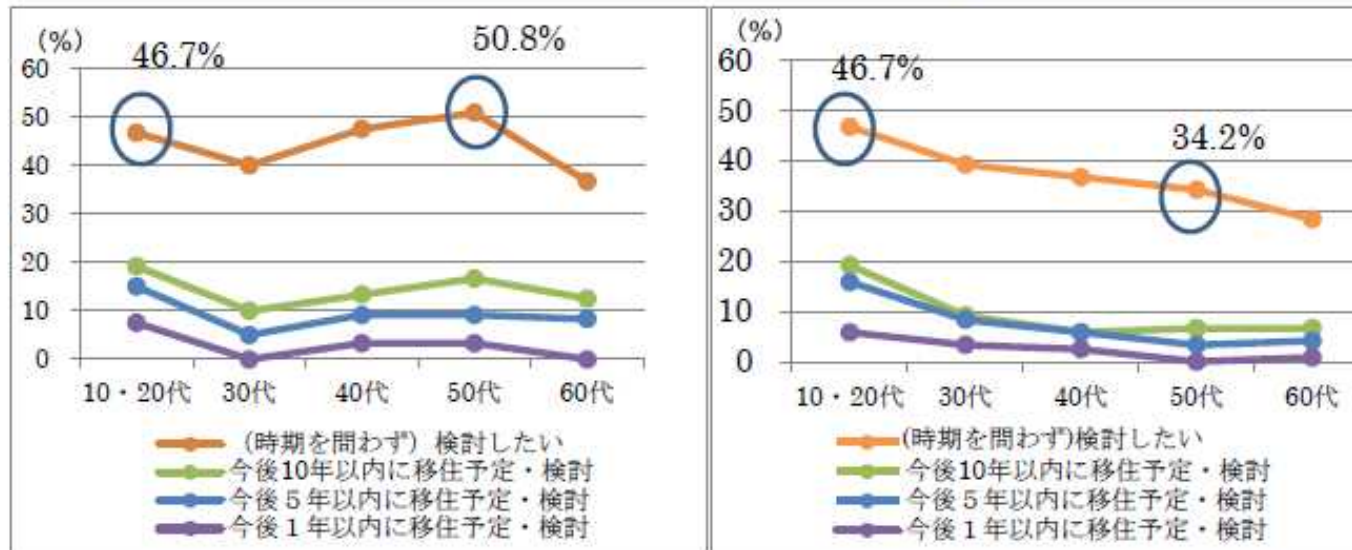
# 東京在住者の移住希望

- 東京在住者の4割(うち関東圏以外出身者は5割)が、地方への移住を検討している又は今後検討したいと考えている。
- 移住する上での不安・懸念としては、働き口が見つからないこと、日常生活や公共交通の利便性が低いこと。



【うち男性】

【うち女性】



(出典)内閣府「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(平成26年8月)

# 2040年推計人口への社会増減・自然増減の影響度

- 地域によって自然増減、社会増減の影響度は異なる。
- 例えば、北海道では社会増減、京都では自然増減の影響度が大きい。

北海道  
188市区町村の影響度の分布

|                |    | 自然増減の影響度が大きい → |             |             |             |           | 総計          |
|----------------|----|----------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|
|                |    | 1              | 2           | 3           | 4           | 5         |             |
| 社会増減の影響度が大きい ↓ | 1  | 0<br>0.0%      | 3<br>1.6%   | 8<br>4.3%   | 7<br>3.7%   | 3<br>1.6% | 21<br>11.2% |
|                | 2  | 0<br>0.0%      | 8<br>4.3%   | 18<br>9.6%  | 3<br>1.6%   | 1<br>0.5% | 30<br>16.0% |
|                | 3  | 2<br>1.1%      | 15<br>8.0%  | 27<br>14.4% | 7<br>3.7%   | 0<br>0.0% | 51<br>27.1% |
|                | 4  | 1<br>0.5%      | 17<br>9.0%  | 28<br>14.9% | 3<br>1.6%   | 1<br>0.5% | 50<br>26.6% |
|                | 5  | 1<br>0.5%      | 14<br>7.4%  | 17<br>9.0%  | 3<br>1.6%   | 1<br>0.5% | 36<br>19.1% |
|                | 総計 | 4<br>2.1%      | 57<br>30.3% | 98<br>52.1% | 23<br>12.2% | 6<br>3.2% | 188<br>100% |

京都府  
36市区町村の影響度の分布

|                |    | 自然増減の影響度が大きい → |           |             |            |            | 総計           |
|----------------|----|----------------|-----------|-------------|------------|------------|--------------|
|                |    | 1              | 2         | 3           | 4          | 5          |              |
| 社会増減の影響度が大きい ↓ | 1  | 0<br>0.0%      | 1<br>2.8% | 6<br>16.7%  | 2<br>5.6%  | 5<br>13.9% | 14<br>38.9%  |
|                | 2  | 0<br>0.0%      | 1<br>2.8% | 8<br>22.2%  | 0<br>0.0%  | 0<br>0.0%  | 9<br>25.0%   |
|                | 3  | 0<br>0.0%      | 1<br>2.8% | 8<br>22.2%  | 1<br>2.8%  | 1<br>2.8%  | 11<br>30.6%  |
|                | 4  | 0<br>0.0%      | 0<br>0.0% | 0<br>0.0%   | 1<br>2.8%  | 1<br>2.8%  | 2<br>5.6%    |
|                | 5  | 0<br>0.0%      | 0<br>0.0% | 0<br>0.0%   | 0<br>0.0%  | 0<br>0.0%  | 0<br>0.0%    |
|                | 総計 | 0<br>0.0%      | 3<br>8.3% | 22<br>61.1% | 4<br>11.1% | 7<br>19.4% | 36<br>100.0% |

注) 影響度の考え方: 社人研の市区町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、および転出入が±ゼロになった場合の推計データとを比較する。

自然増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率

1=100%未満 2=100~105% 3=105~110% 4=110~115% 5=115%以上の増加

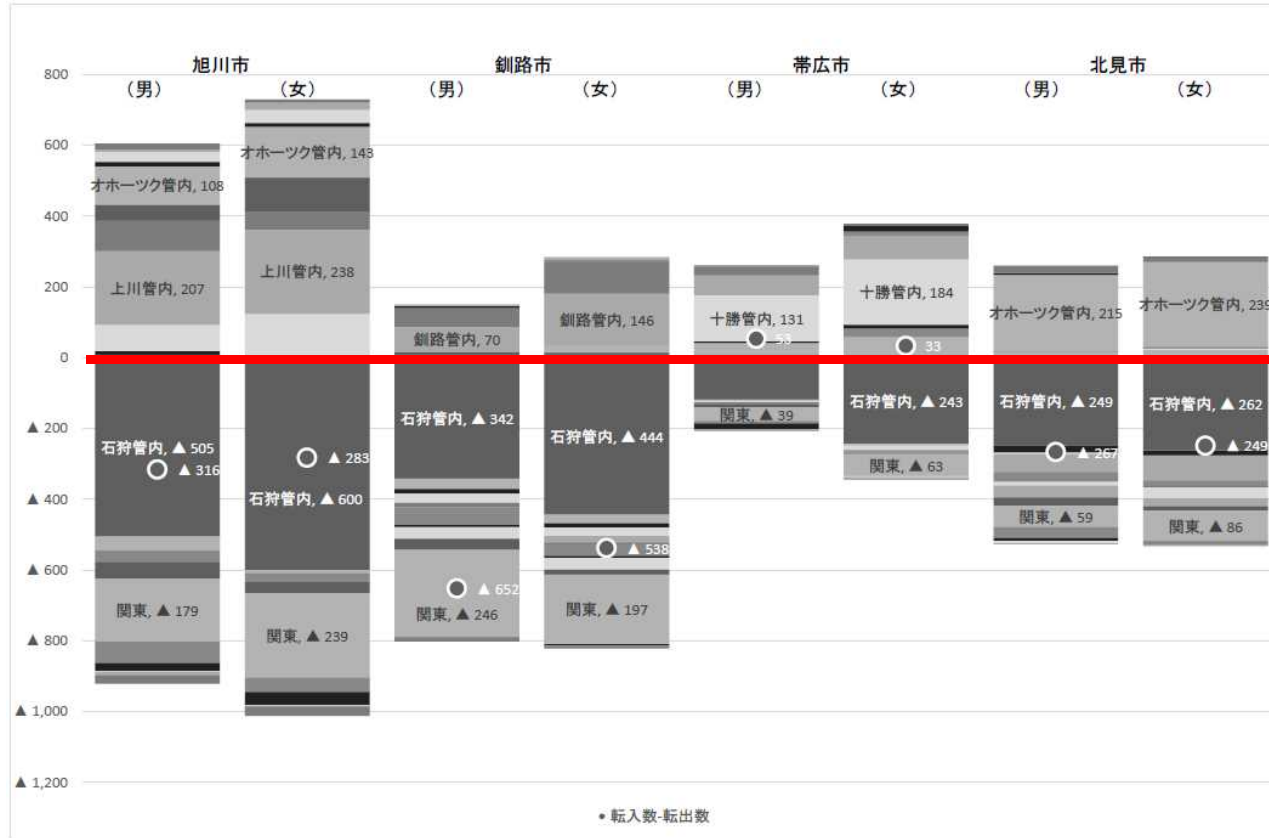
社会増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1と

なった場合に対する人口増減率 1=100%未満 2=100~110% 3=110~120% 4=120~130% 5=130%以上の増加

# 市区町村毎の分析例（北海道のケース）

旭川市、釧路市、帯広市、北見市の（転入数－転出数）（2013年）

札幌市の（転入数－転出数）（2013年）



出典：「地域人口減少白書2014-2018」（一般社団法人北海道総合研究調査会）

# (参考) 将来の経済成長に関する試算

■ 人口規模を1億人程度に安定させ、生産性(TFP)を世界のトップレベルに引き上げた場合、2%実質GDPは向上する。

人口及び生産性(TFP)に関するシナリオ

人口に関するシナリオ

**人口安定化**

- 50年後においても1億人程度の規模を維持
- 合計特殊出生率は、2030年度に2.07まで上昇し、その後同水準を維持

**人口減少**

- 50年後の人口は8,500万人程度まで減少
- 合計特殊出生率は、2024年度までに1.33に低下し、その後おおむね1.35で推移

TFP(生産性)に関するシナリオ

**生産性向上  
(目指すべき経路)**

- 2020年代初頭までに成長戦略による改革が集中的に進展し、現状の0.6%程度から1.8%程度へと上昇
- 長期的には1.5%程度で推移

**生産性停滞**

- 集中的な改革の効果が十分には発現せず、2020年代初頭に向けて1.0%程度の上昇にとどまる
- 長期的には0.8%程度で推移

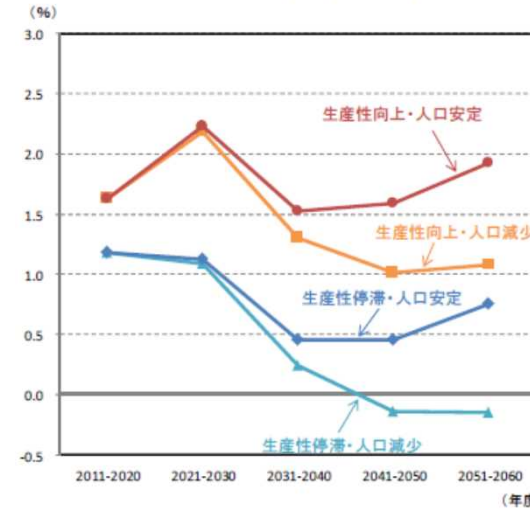
**生産性向上**

- 2020年代初頭までに1.8%程度へと上昇
- その後は、人口による押下げ効果が拡大することにより、長期的には1.2%程度で推移

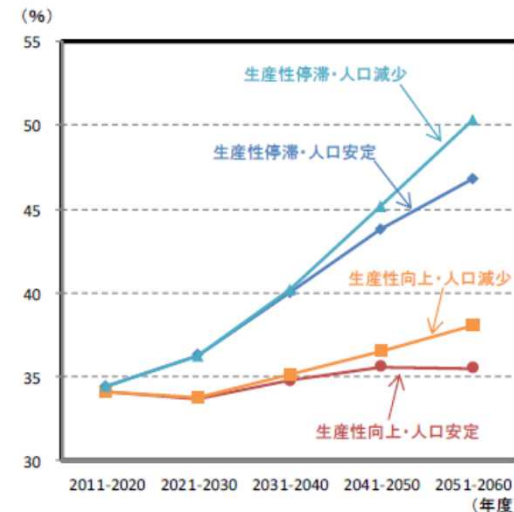
**生産性停滞  
(改革が進まない場合)**

- 2020年代初頭に向けて1.0%程度の上昇にとどまる
- その後は、人口による押下げ効果が拡大することにより、長期的には0.5%程度で推移

実質 GDP 成長率



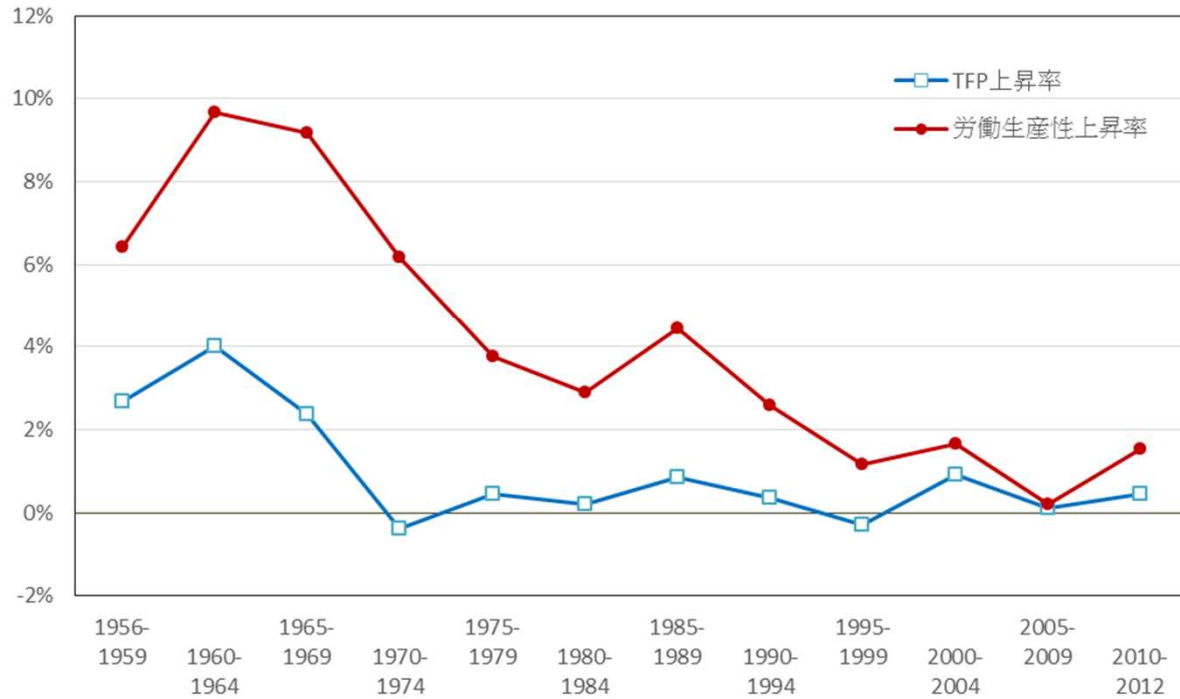
社会保障を支えるための家計の潜在的負担割合



(出典) 内閣府「選択する未来」委員会 成長・発展WG報告書

# 日本の生産性①－生産性の推移

日本の生産性上昇率の年代別推移

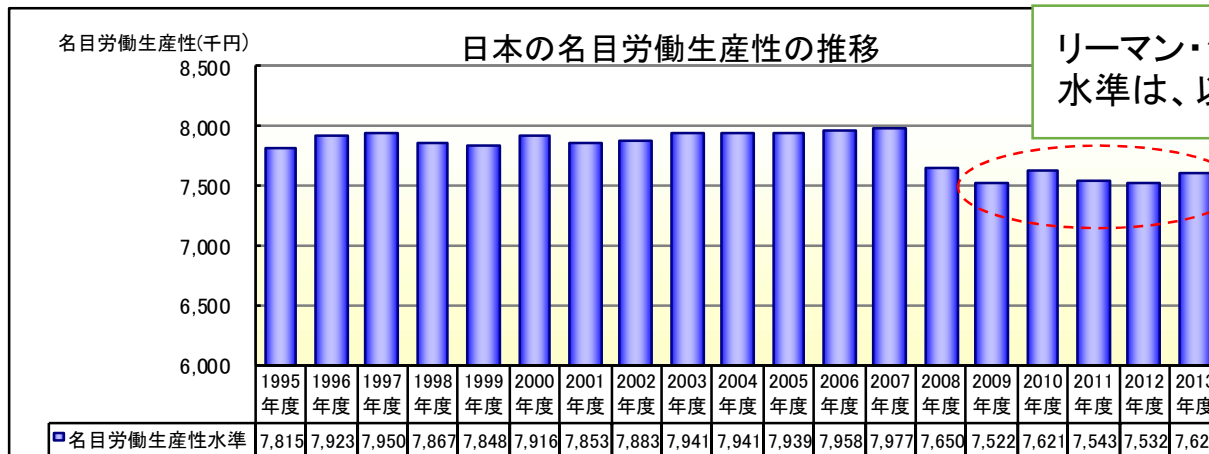


(資料)日本生産性本部 生産性データベース

## ■生産性の計算方法

労働生産性  
 = 付加価値額 (GDP) ÷ 就業者数 (もしくは時間)

TFP (上昇率のみ)  
 = 経済成長率 - 就業者数・労働時間の増加率  
 - 資本の増加率



リーマン・ショックを契機に落ち込んだ労働生産性水準は、以前の水準を回復できていない

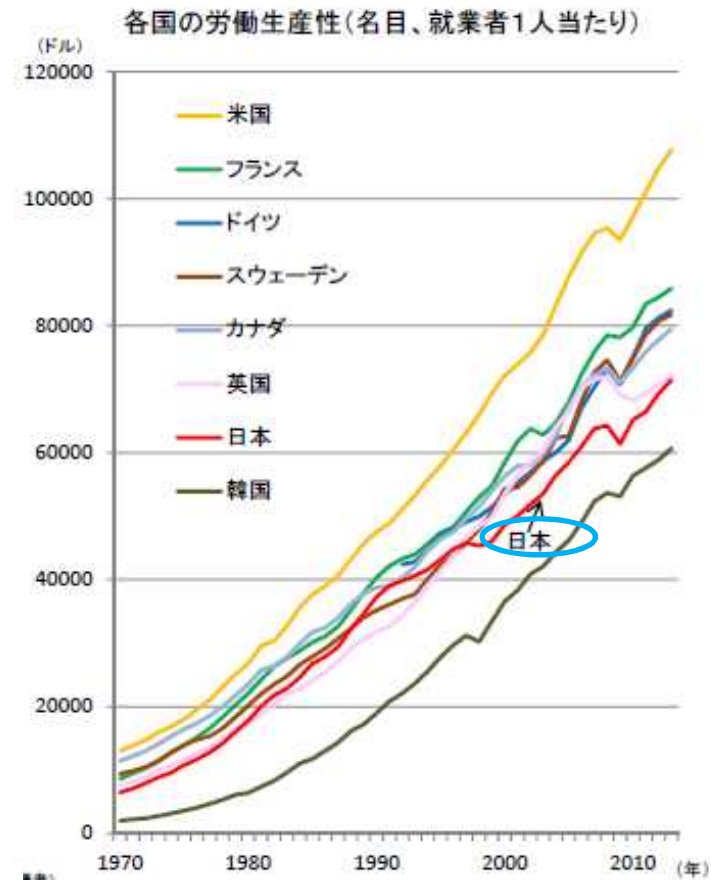
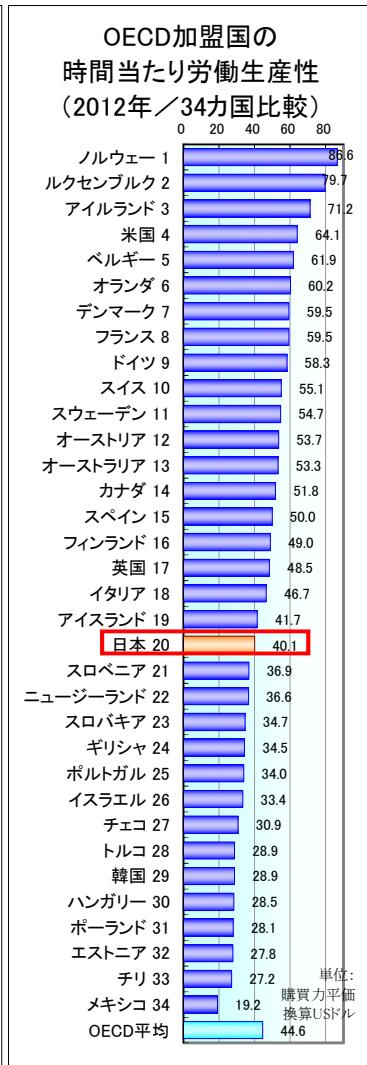
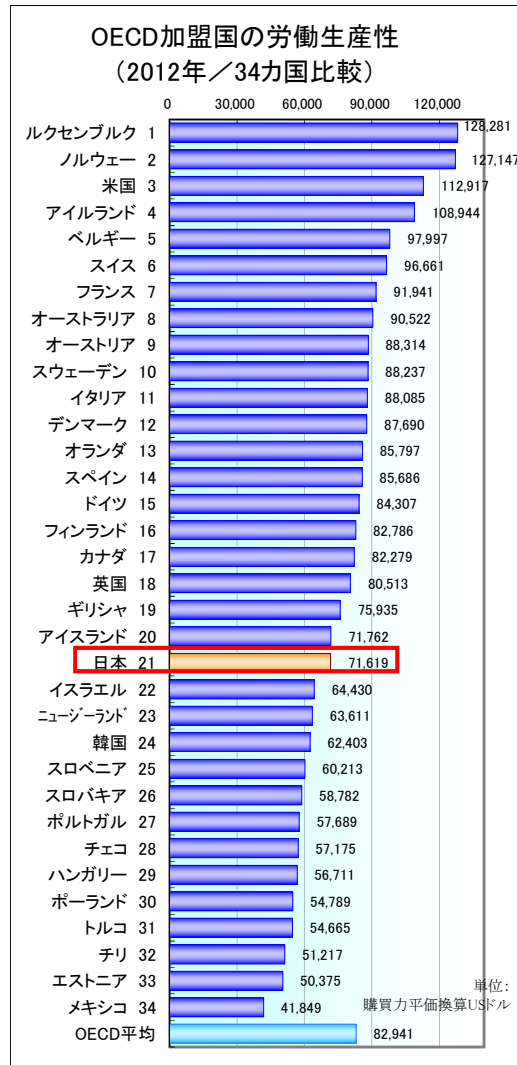
2013年度 762万円

※国民経済計算・労働力調査・毎月勤労統計をもとに日本生産性本部が作成。2013年以降の計数は速報ベース



# 日本の生産性②－労働生産性の国際比較

■OECD加盟34カ国中、21位(最高位は1980年代半ばの14位)



(資料) 内閣府「選択する未来」2014年5月会合資料

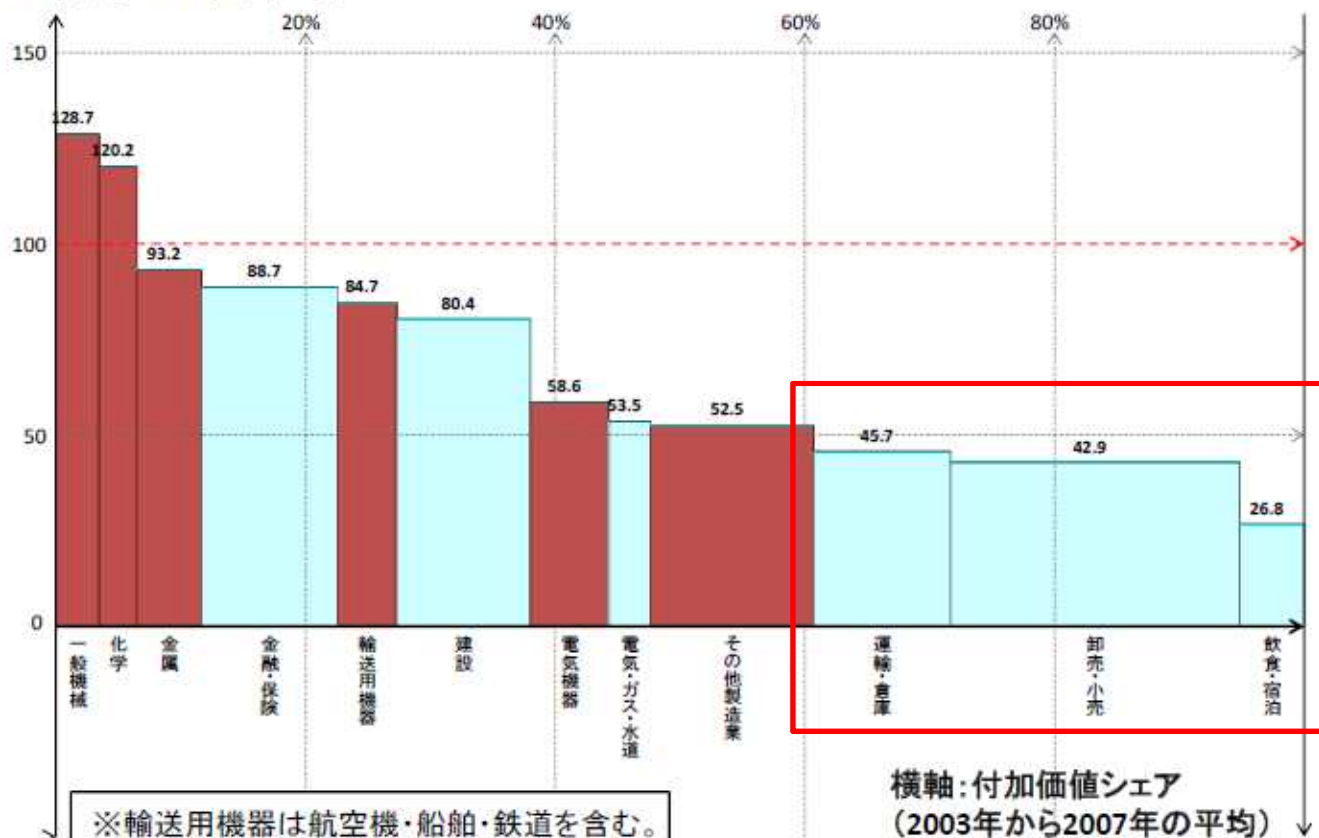
(資料) 日本生産性本部「日本の生産性の動向2013年版」

# 日本の生産性③ー産業別生産性

■工場の海外移転等により、地域経済・雇用を支える主役は、生活関連のサービス産業に推移。サービス産業の生産性向上とそれによる賃金の上昇が必須。

日本の産業別の生産性と付加価値シェア

縦軸：労働生産性水準(米国=100)  
(2003年から2007年の平均)

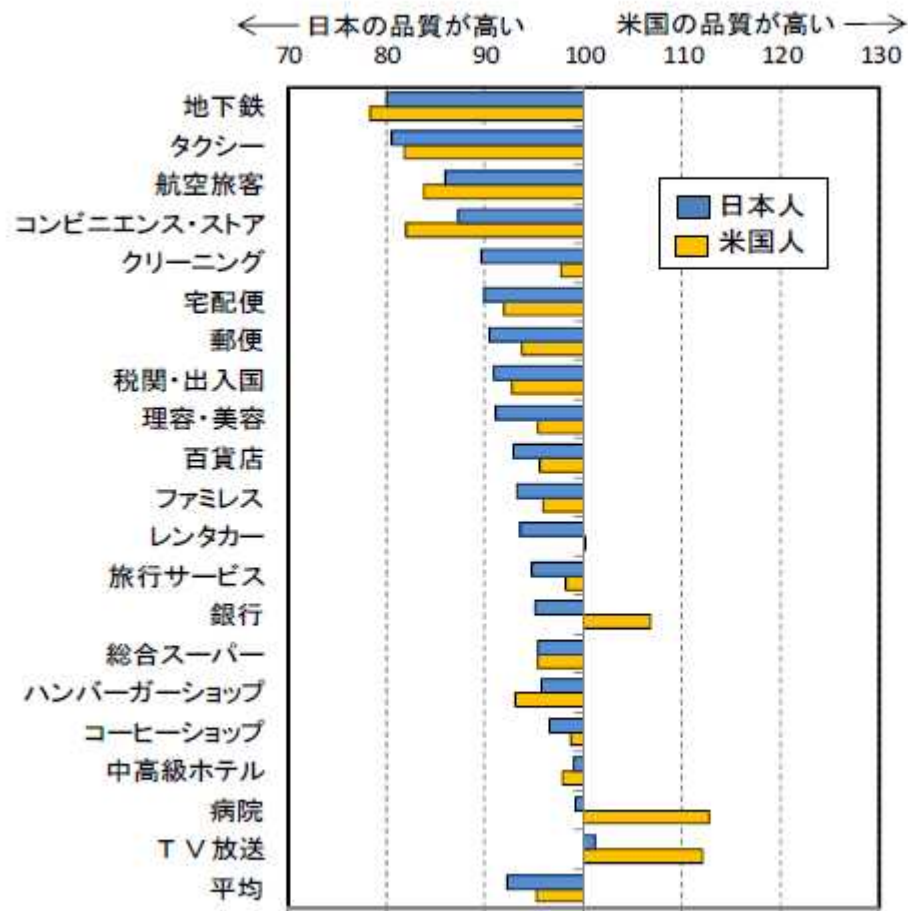


(出典)平成25年版通商白書

備考：製造業は赤、非製造業は青で色づけている。  
資料：EU KLEMSから作成。

# サービス品質の日米比較

- 日本人・米国人とも、日本のサービス品質は高いと認識（銀行、病院、TV放送を除く）。問題は、これが付加価値に結びついていないこと。
- 改善等の取り組みでは、問題は解決しない。新たなマーケットの創造やビジネスモデルを革新する「力」の向上が必要。⇒人や情報など無形資産への投資が重要



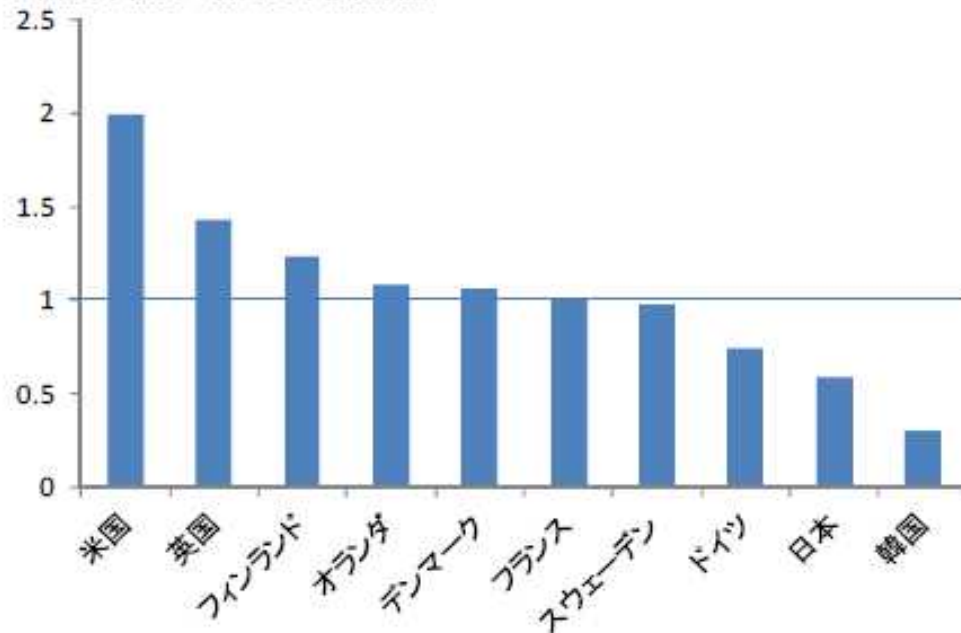
(備考) 社会経済生産性本部「同一サービス分野における品質水準の違いに関する日米比較調査」より抜粋

# 生産性向上の課題①－知識資本投資の国際比較

- 企業の付加価値創造力強化には「知識資本」の蓄積が必要。
- 日本は、ハード志向が強く、物的資本投資に比べ、**知識資本投資の割合が小さい。**

物的資本投資と知識資本投資の規模の比較

(知識資本投資/物的資本投資、倍)



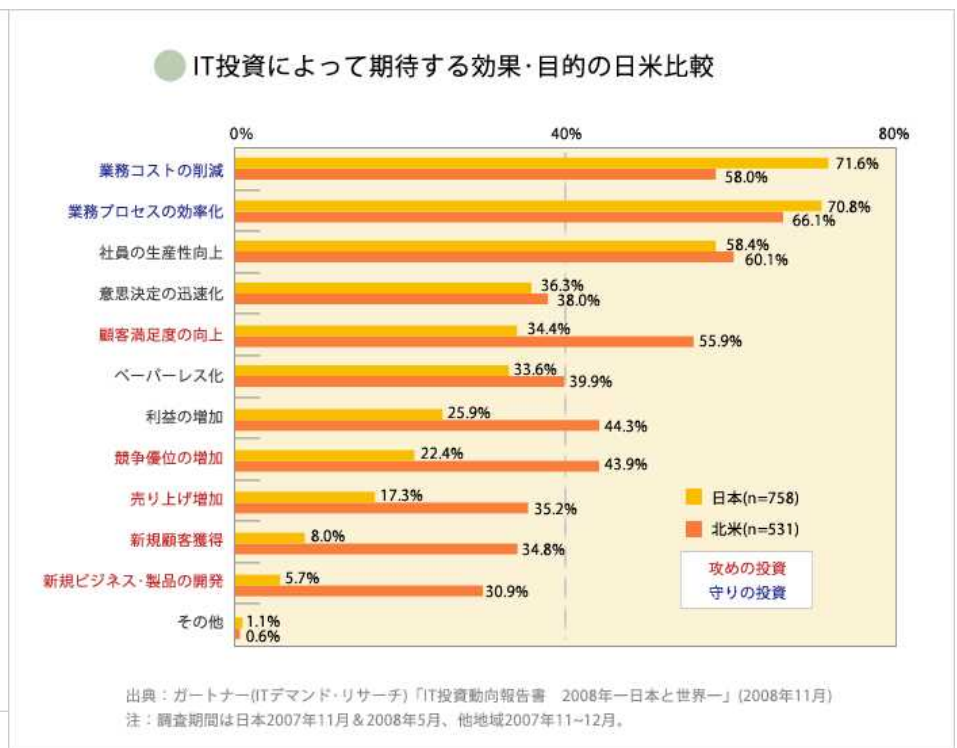
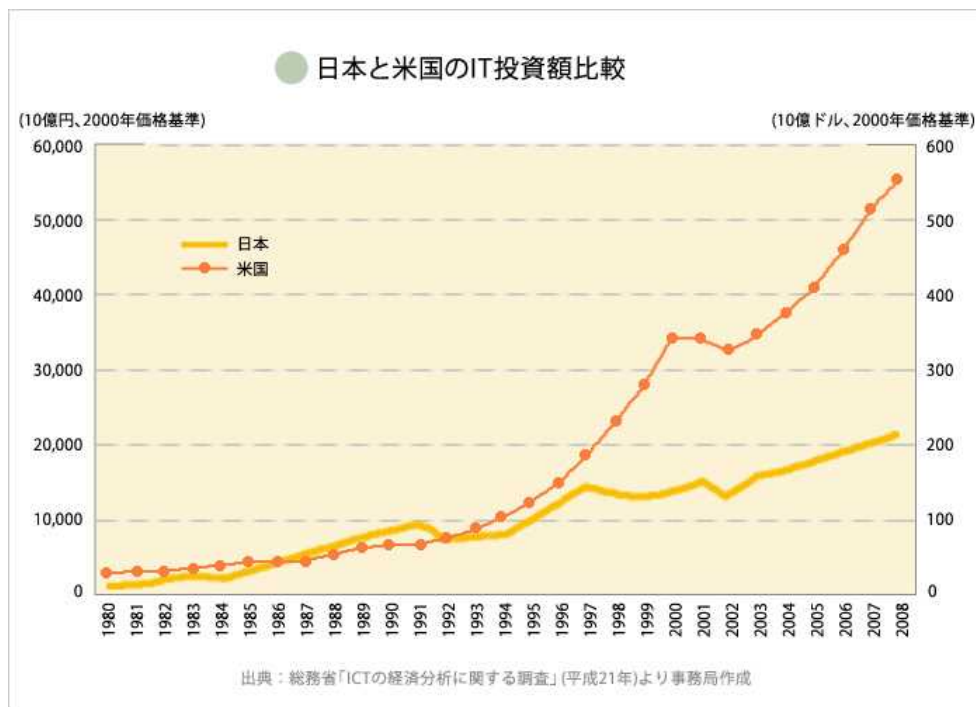
(備考) OECD: “ Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 INNOVATION FOR GROWTH”

|           | 知識資本の種類  | 成長に寄与するルート  |
|-----------|--|---|
| 情報化投資     | <ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェア</li> <li>データベース</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>プロセス効率の改善、最適な水平・垂直統合</li> <li>きめ細かな市場のセグメント化、ロジスティクス、生産効率の改善等</li> </ul>   |
| 革新的投資     | <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発</li> <li>著作権及びライセンス</li> <li>金融業の新商品開発</li> <li>新しいデザイン (建築、工学)</li> </ul>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>新製品・新サービスの開発、既存製品の質の改善、新しい生産法、新技術</li> <li>発明や革新的手法の拡散</li> <li>資本市場へのアクセス改善、情報の非対称性、モニタリングコストの低減</li> <li>質の改善、生産プロセスの強化</li> </ul> |
| 経済的競争能力投資 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ブランド形成の広告</li> <li>市場調査 (マーケティング)</li> <li>労働者の訓練</li> <li>経営コンサルティング、組織資本</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>価格プレミアム、市場シェアの拡大、消費者選好の変化</li> <li>製品のターゲット化、市場シェアの拡大</li> <li>人的資本の向上</li> <li>意思決定の早期化・改善、生産工程の改善</li> </ul>                       |

(出典)「選択する未来」委員会 成長・発展WG報告書

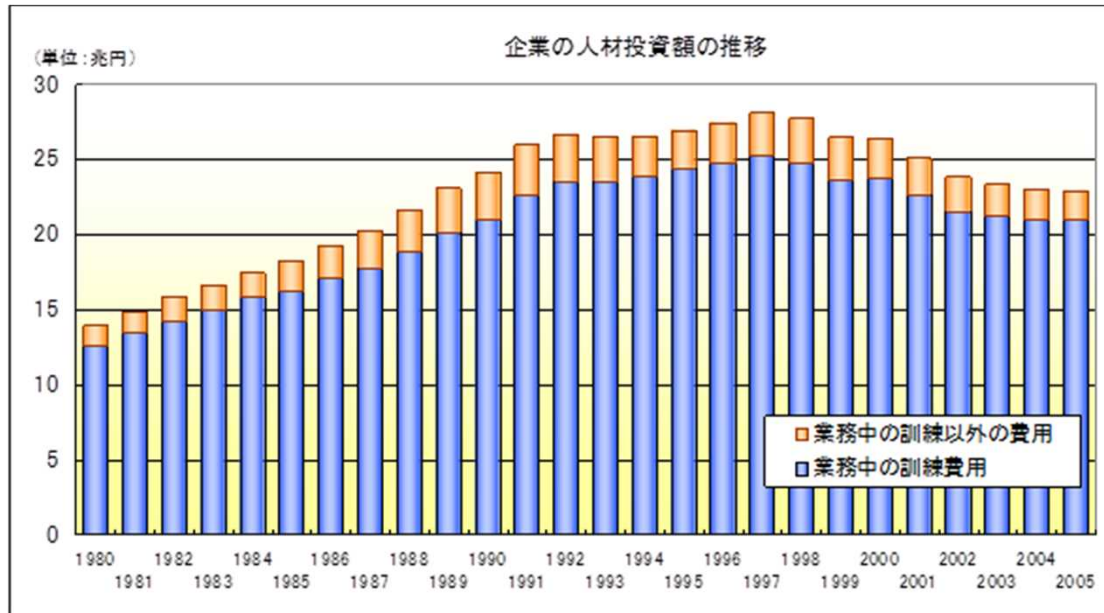
## 生産性向上の課題②ー IT投資の国際比較

- 米国に対し、日本のIT投資の伸びは、**1990年代後半から一貫して低い**。  
特に、流通業や小売業の分野で先進諸国と日本のIT化の差は大きい。
- 米国は、顧客満足度、競争優位の獲得など「攻め」のIT投資が中心。  
日本は、業務コスト削減など「守り」の投資が中心。



(出典)経済産業省 IT経営ポータル

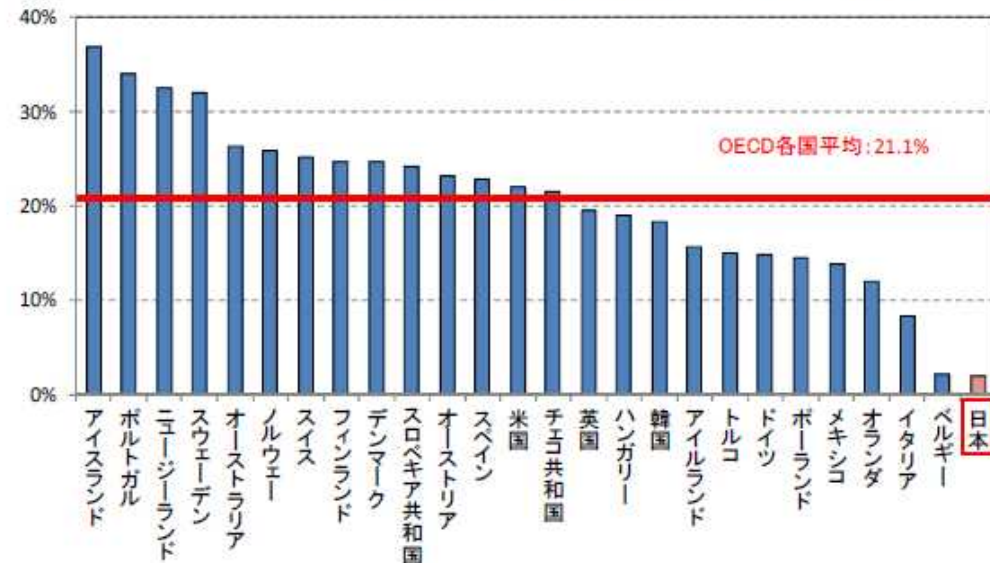
# 生産性向上の課題③—人材投資の現状



(資料) Fukao, et al. (2009)

(出典) 日本生産性本部「2010年版生産性白書」

大学における25歳以上の入学者の割合



(出典)「選択する未来」委員会 成長・発展WG報告書

(備考) OECD 教育データベース。日本は「学校基本調査」及び文部科学省調査による社会人入学者数